

第1章 食品製造業をめぐる市場経済動向

1 食品製造業をめぐる市場経済動向

- (1) 食品製造業の生産動向
- (2) 食品製造業をめぐる経済動向
- (3) 物価の変動
- (4) 食品産業の構造変化
- (5) 小売業の構造変化
- (6) 外食・中食産業の構造変化
- (7) 人口動態と世帯数の変化
- (8) 消費構造の変化

2 食品製造業の構造変化

- (1) 食品製造業の経営動向
- (2) 食品製造業の生産動向
- (3) 食品製造業の労働生産性
- (4) 加工食品の輸出動向

1 食品製造業をめぐる市場経済動向

(1)食品製造業の生産動向

令和4年の食品製造業生産額指数は対前年比2.6%とわずかに上昇、食品製造業生産指数は前年並み

食品製造業生産指数（総合、暫定値）（(1)の文中は「生産指数」）及び企業物価指数（飲食料品）（(1)の文中「企業物価指数」）により算出した食品製造業生産額指数（総合、暫定値）（(1)の文中「生産額指数」）については、平成29年以降は横ばいで推移し、令和元年から2年にかけては低下したが、3年には上昇に転じ、4年も上昇傾向で推移している。

なお、令和4年は、生産指数が対前年比▲0.1%と前年並みとなったものの、企業物価指数が対前年比2.7%とわずかに上昇した結果、食品製造業生産額指数は105.2となり、対前年比2.6%とわずかに上昇した。

図1-1 食品製造業生産額指数（推計）及びGDPの推移

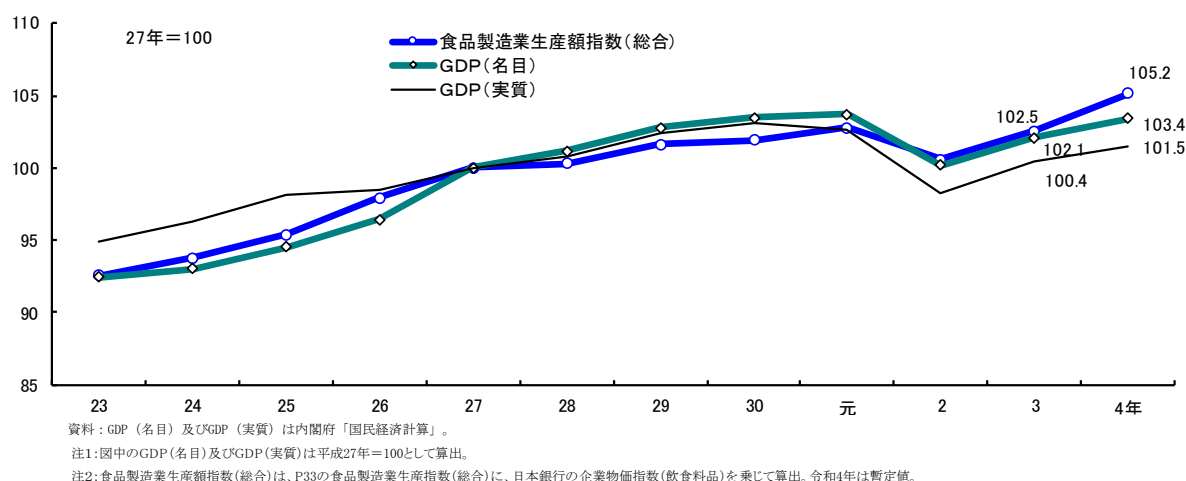
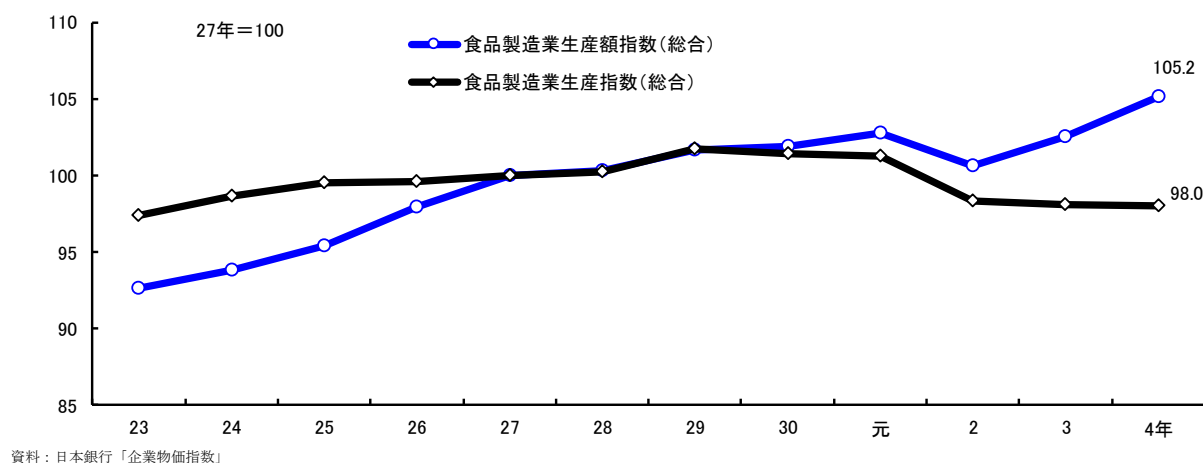


図1-2 食品製造業生産指数及び生産額指数の推移

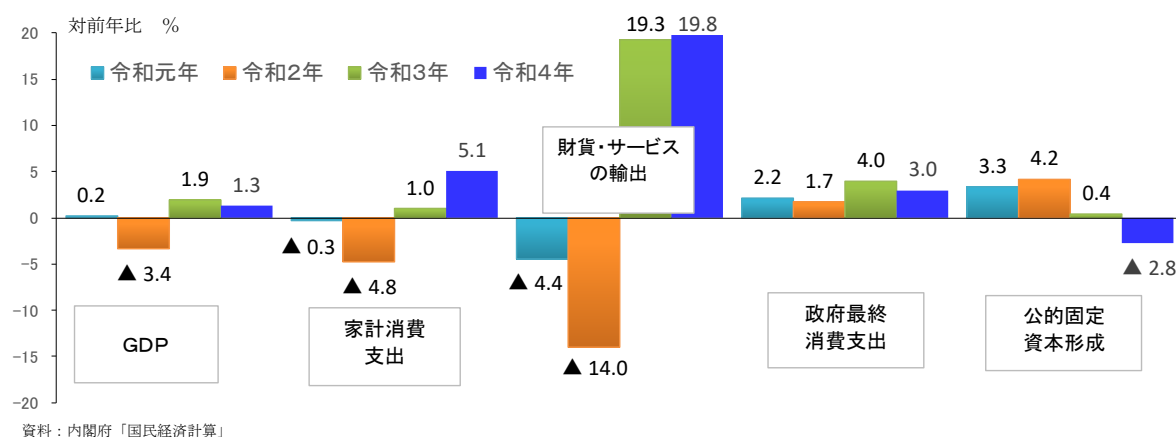


(2)食品製造業をめぐる経済動向

令和4年の日本経済は、新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響から回復傾向

令和4年の日本の名目GDP（国内総生産）は556兆5千億円で対前年比1.3%とわずかに増加となった。うち、家計消費支出は対前年比5.1%とやや増加、財貨・サービスの輸出は19.8%で大幅な増加となった。令和4年の日本経済は、令和2年の新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）パンデミックによる経済停滞から徐々に回復傾向にある。食品産業においては、感染症対策の規制緩和や各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、エネルギー価格や物価高騰など生産コストの価格転嫁、食料品価格上昇による消費の低迷など課題に直面している。

図1-3 GDP（名目）の動向

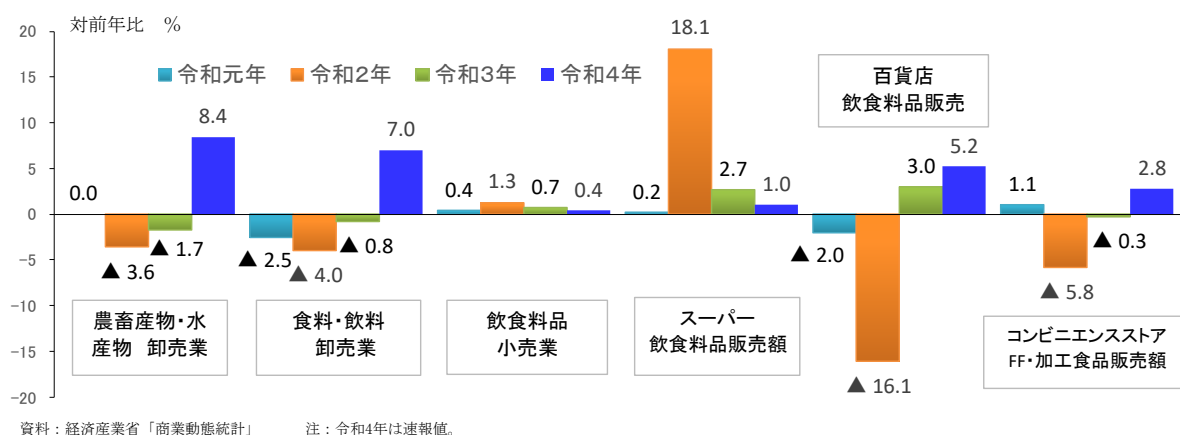


令和4年の食品小売業販売額は、前年並みとなったものの、感染症以前の水準と比べて、スーパーは堅調、百貨店及びコンビニエンスストアは回復していない

令和4年の農畜産物・水産物卸売業販売額及び食料・飲料卸売業販売額は、それぞれ対前年比8.4%、7.0%とかなりの程度増加し、感染症前の令和元年の水準に回復しつつある。

令和4年の飲食料品小売業販売額は、対前年比0.4%と前年並みとなり、感染症前の令和元年と比べてわずかな増加となった。うち、スーパーの飲食料品販売額は対前年比1.0%とわずかな増加となったが、感染症拡大による巣ごもり需要から、令和元年と比べて大幅な増加となった。一方、百貨店の飲食料品販売額は、対前年比5.2%とやや増加となったものの、令和元年の水準には回復していない。コンビニエンスストアのFF・加工食品販売額は、対前年比2.8%とわずかに増加したものの、令和元年の水準には回復していない。

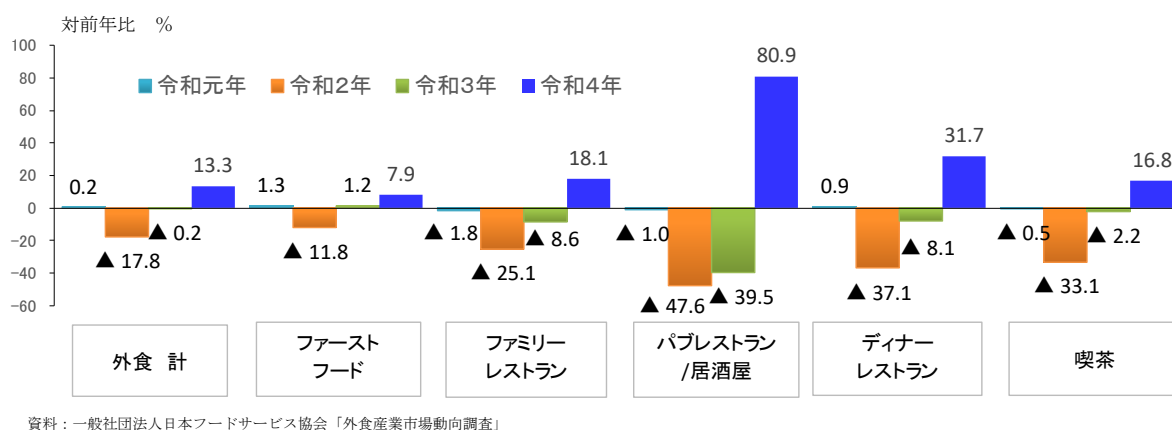
図 1-4 食品卸売業・食品小売業の販売動向



令和4年の外食チェーン売上高は、かなり増加したものの、感染症以前の水準には回復していない

令和4年の外食チェーン全体の売上高は、対前年比13.3%とかなり大きく増加したものの、令和2年の感染症対策による営業規制や外食自粛の打撃が大きく、感染症以前の水準には回復していない。特にパブレストラン／居酒屋、ディナーレストラン、ファミリーレストラン及び喫茶は対前年比で大幅に増加したものの、感染症以前の水準には回復していない。

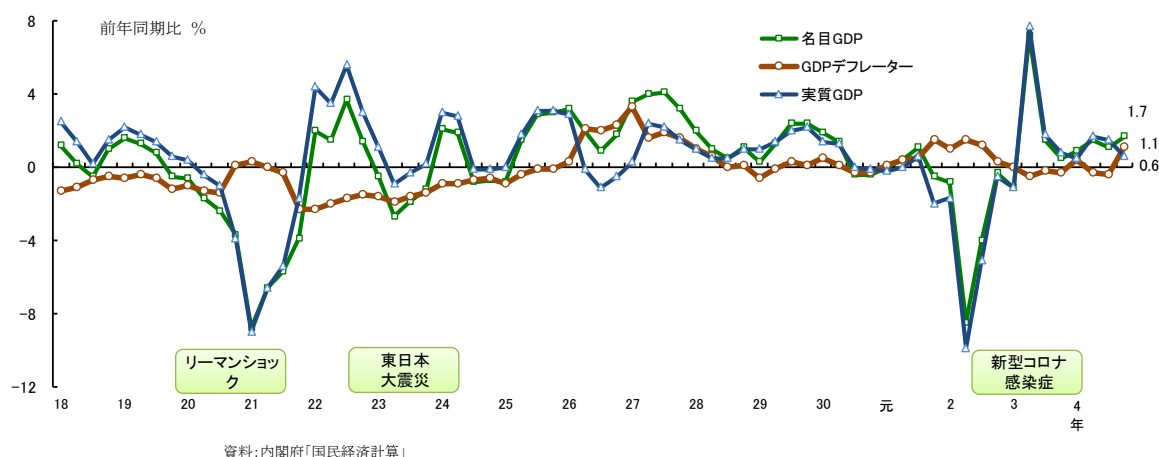
図 1-5 外食チェーンの売上動向



令和4年のGDPデフレーターは対前年比0.2%

GDPデフレーターは、対前年比0.2%となった。過去の推移をみると、長期間のデフレが続いた後、平成26年4～6月期以降はデフレ脱却に向けた経済施策等によりプラスに転じ推移し、平成28年4～6月期以降は横這い傾向で推移したが、令和元年後半から上昇で推移した。しかしながらその後は低下傾向で推移していたが、令和4年後半に上昇傾向で推移している。なお、GDPデフレーターは、消費者物価だけでなく、公共投資や設備投資などを含む総合的な物価を示す指標であり、名目GDPを実質GDPで除して算出される。

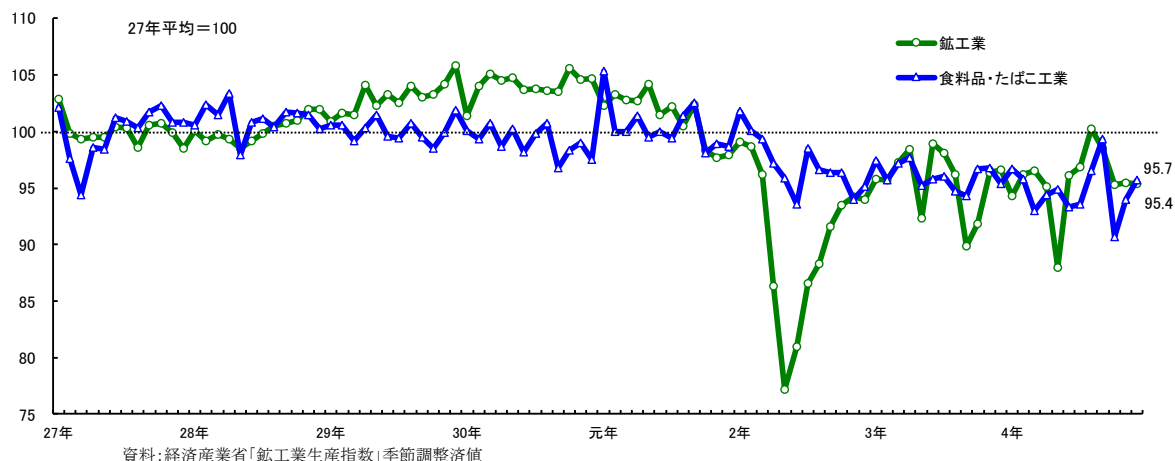
図1-6 名目GDP、実質GDP及びGDPデフレーター推移



令和4年の食料品・たばこ工業の生産指数は、1.8%

令和4年の食料品・たばこ工業の生産指数は対前年比1.8%とわずかに上昇した。令和2年の感染症から徐々に回復傾向が見受けられるが、まだ令和元年の水準には戻っていない。

図1-7 鉱工業生産指数の推移

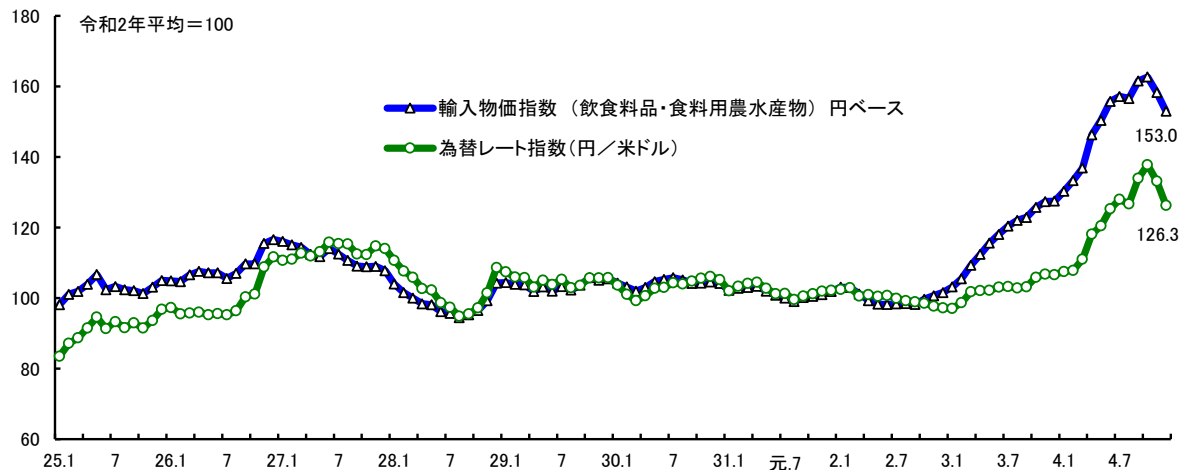


(3)物価の変動

令和4年における飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数は対前年比27.8%と大幅に上昇

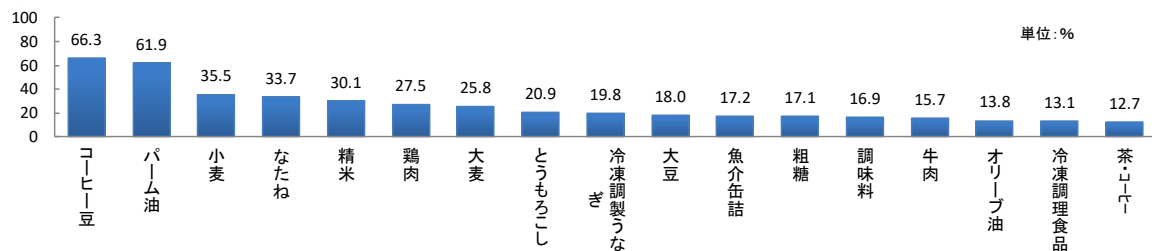
飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数は、令和元年から2年にかけて横ばいで推移していたが、3年以降は上昇傾向で推移しており、4年後半は下落に転じているものの通年では対前年比27.8%と大幅に上昇した。

図1-8 飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数と為替レート指数の推移



令和4年における輸入物価指数の上昇が著しい主な上位品目についてみると、コーヒー豆、パーム油、小麦、なたね、精米、鶏肉、大麦、とうもろこし、冷凍調製うなぎ、大豆、魚介缶詰、粗糖、調味料、牛肉、オリーブ油等の順となっている。

図1-9 令和4年における輸入物価指数の主な上昇品目（対前年上昇率）



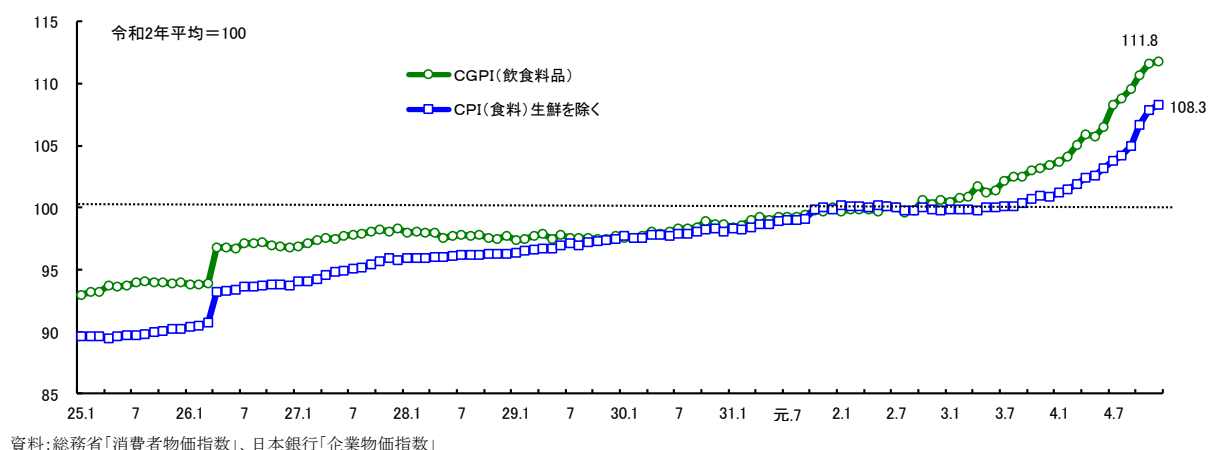
資料：日本銀行「輸入物価指数」

令和4年における加工食品の企業物価指数は対前年比2.7%とわずかに上昇、消費者物価は3.9%とやや上昇

令和4年における加工食品の企業物価指数は、肉加工品、清涼飲料類、乳製品が下落したものの、動植物油脂、粉類、茶・コーヒー、糖類、その他加工原料食品、水産加工食品、粉製品等が上昇したことから、対前年比2.7%とわずかに上昇した。

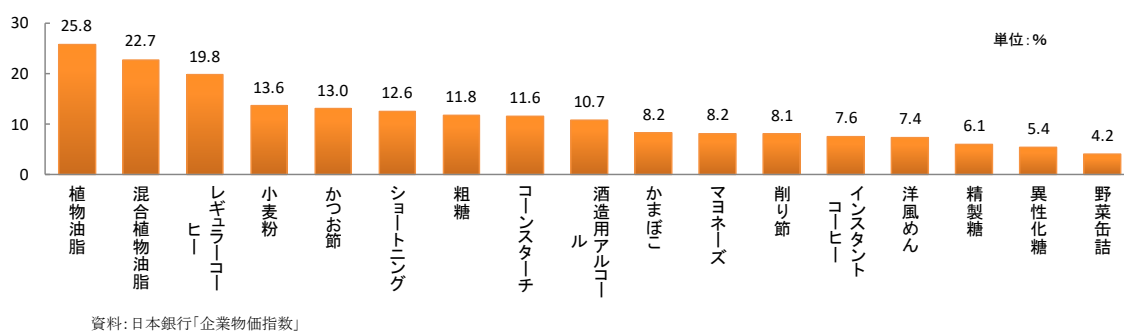
また、令和4年における食料の消費者物価指数については、対前年比で3.9%とやや上昇した。

図 1-10 食品の企業物価指数 (CGPI)、消費者物価指数 (CPI) の推移



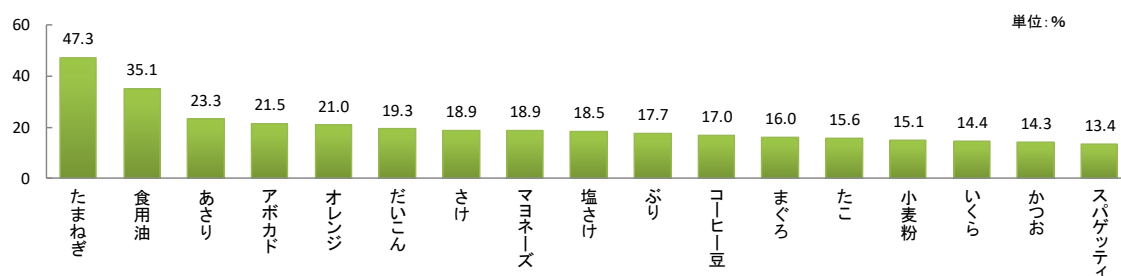
令和4年において、企業物価指数の上昇が著しい加工食品の主な上位品目は、植物油脂（除混合植物油脂）、混合植物油脂、レギュラーコーヒー、小麦粉、かつお節、ショートニング、粗糖、コーンスターチ、酒造用アルコール、かまぼこ、マヨネーズ、削り節、インスタントコーヒー、洋風めん、精製糖、異性化糖等の順となっている。

図 1-11 令和4年における企業物価指数の主な上昇品目（対前年上昇率）



令和4年において、消費者物価指数の上昇が著しい食料品の主な上位品目は、たまねぎ、食用油、あさり、アボカド、オレンジ、だいこん、さけ、マヨネーズ、塩さけ、ぶり、コーヒー豆、まぐろ、たこ、小麦粉、いくら、かつお、スパゲッティ等の順となっている。

図 1-12 令和4年における消費者物価指数の主な上昇品目（対前年上昇率）

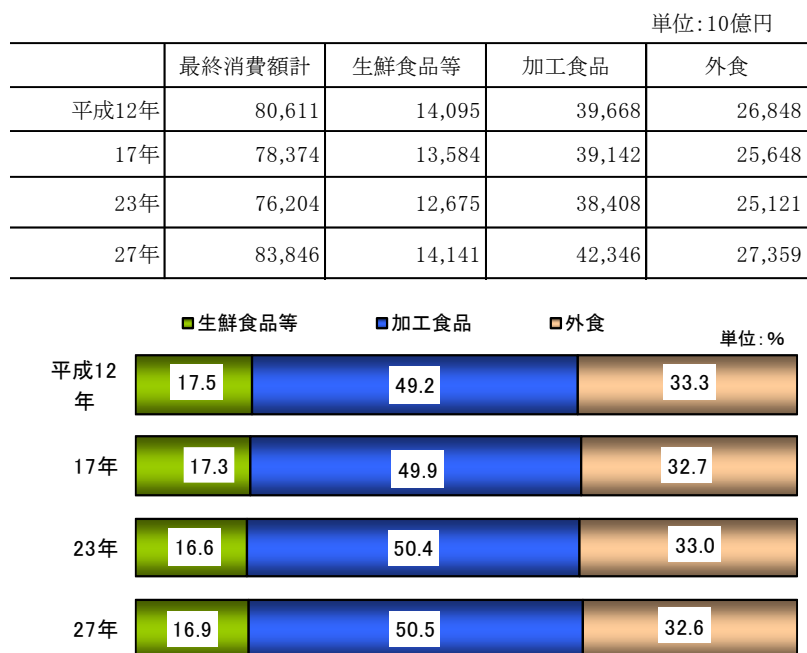


(4)食品産業の構造変化

飲食費のフローからみた最終消費額は、生鮮食品等及び加工食品が増加し、外食は減少

農林水産省が産業連関表をベースとして試算した飲食費の最終消費額によれば、飲食費の最終消費額は、平成 27 年は 83 兆 8,460 億円で平成 23 年対比 10.0%とかなりの程度増加している。平成 27 年の構成比をみると、生鮮食品等が 16.9%、加工食品が 50.5%、外食が 32.6%となっている。生鮮食品等の構成比は平成 23 年対比で 0.3 ポイントと上昇している。また、加工食品の構成比は同 0.1 ポイント増加、一方、外食は同▲0.4 ポイントとなっており、生鮮食品等及び加工食品への消費支出の進展がうかがえる。

図 1-13 飲食費の最終消費額とその内訳



資料:「平成27年(2015年)農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食業のフローを含む)」

表 1-1 最終消費から見た飲食費の部門別の帰属額及び帰属割合の推移

単位:10億円

	平成23年	構成比	平成27年	構成比	増減率 27/23年	構成比変化 27-23年
合計	76,204	100.0	83,846	100.0	10.0	
農林漁業	10,477	13.7	11,275	13.4	7.6	▲ 0.3
うち、国産生産	9,174	12.0	9,677	11.5	5.5	▲ 0.5
うち、輸入食用農林水産物	1,303	1.7	1,598	1.9	22.6	0.2
食品製造業(輸入加工品)	5,916	7.8	7,194	8.6	21.6	0.8
食品製造業(国内生産)	18,051	23.7	19,792	23.6	9.6	▲ 0.1
外食産業	15,146	19.9	16,104	19.2	6.3	▲ 0.7
食品関連流通業	26,615	34.9	29,482	35.2	10.8	0.2

資料:「平成27年(2015年)農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食業のフローを含む)」

令和4年の食料・飲料卸売業の販売額はかなりの程度増加、食料品小売業は前年並み

令和2年の食品製造業製造品出荷額等は、35兆5,984億円で、対前年比▲1.6%とわずかに減少した。

令和4年の食料・飲料卸売業の販売額は、57兆1,830億円で対前年比7.0%とかなりの程度増加した。

令和4年の飲食料品小売業の販売額は、45兆5,300億円で対前年比0.4%と前年並みとなった。

図1-14 食品製造業、食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額指数の推移

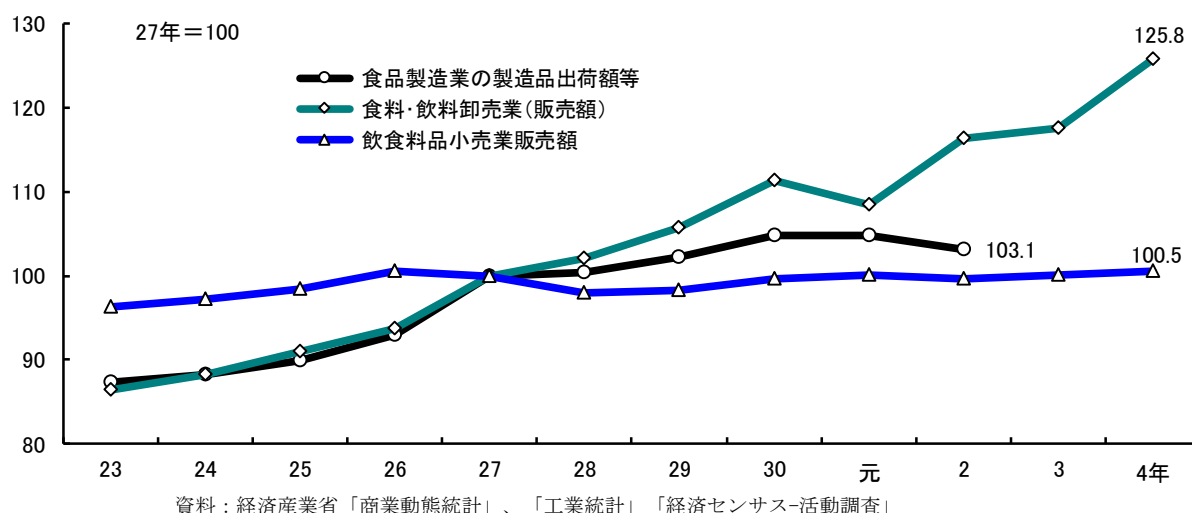


表1-2 食品製造業、食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額の推移

	出荷額及び販売額 億円			出荷額及び販売額の指数 27年=100		
	食品製造業	卸売業	小売業	食品製造業	卸売業	小売業
	出荷額等	(食料・飲料)	(飲食料品)	出荷額等	(食料・飲料)	(飲食料品)
23年	301,567	392,800	436,070	87.4	86.4	96.2
24年	304,496	401,010	440,260	88.2	88.3	97.2
25年	310,110	413,360	446,190	89.9	91.0	98.5
26年	320,869	425,550	455,900	93.0	93.7	100.6
27年	345,127	454,380	453,110	100.0	100.0	100.0
28年	346,676	463,780	443,890	100.4	102.1	98.0
29年	352,954	480,080	445,360	102.3	105.7	98.3
30年	361,741	505,610	451,810	104.8	111.3	99.7
元年	361,599	492,750	453,620	104.8	108.4	100.1
2年	355,984	528,950	451,450	103.1	116.4	99.6
3年		534,370	453,280		117.6	100.0
4年		571,830	455,300		125.8	100.5

資料：経済産業省「商業動態統計」、「工業統計」、「経済センサス活動調査」

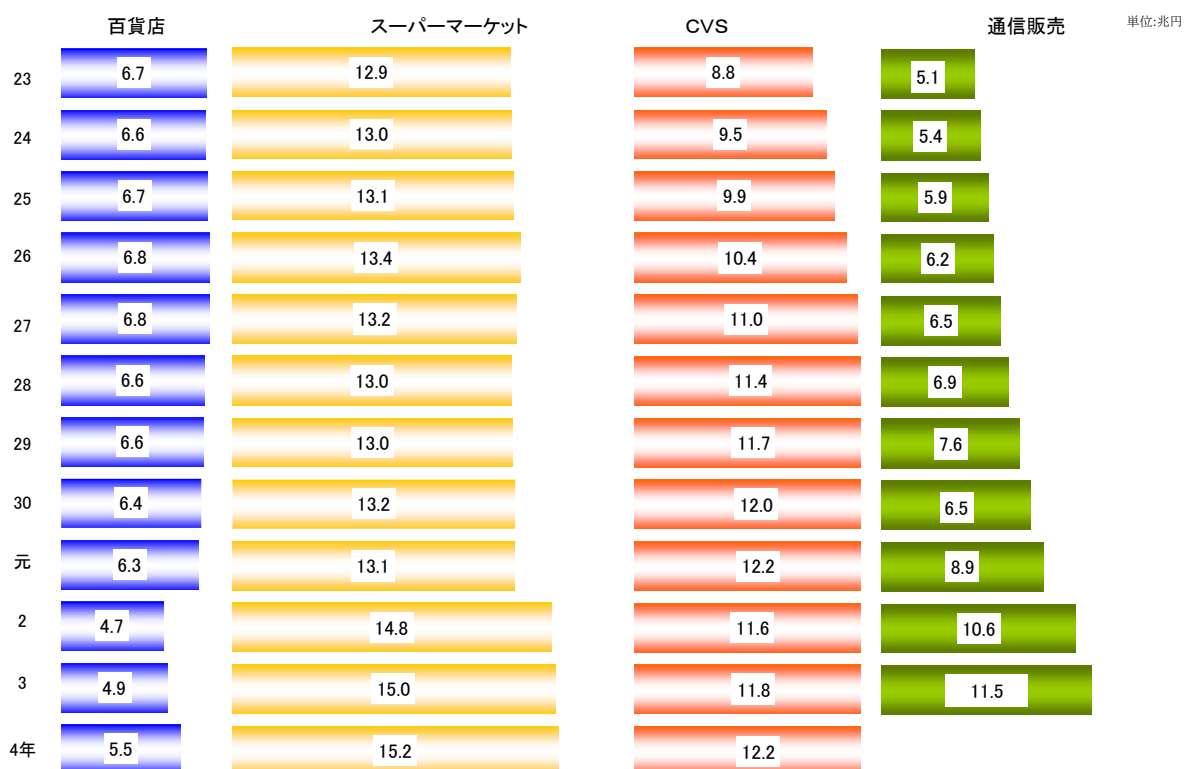
(5)小売業の構造変化

令和4年の主な小売業の業態別販売額は、百貨店はかなり大きく増加、スーパーマーケットはわずかに増加、CVSはやや増加、令和3年の通信販売はかなりの程度増加

小売業のうち、百貨店、スーパーマーケット、CVS（コンビニエンスストア）、通信販売の4つの業態についてみると、令和3年の販売額合計は、経済産業省「商業動態統計」及び公益社団法人日本通信販売協会によれば、合計43兆1千億円で対前年比3.2%とやや増加となっている。

業態別にみると、令和4年は百貨店が5兆5千億円で対前年比12.3%とかなり大きく増加、スーパーマーケットは15兆2千億円で同1.0%とわずかに増加、CVSは12兆2千億円で同3.7%とやや増加、また、通信販売の令和3年販売額は11兆5千億円で同7.8%とかなりの程度の増加となった。百貨店の販売額は令和2年以降前年を上回っているものの、令和元年の水準には回復していない。一方、CVSは令和元年の水準まで回復している。

図1-15 小売業4業態および通信販売における販売額の推移



資料：経済産業省「商業動態統計」、公益社団法人日本通信販売協会

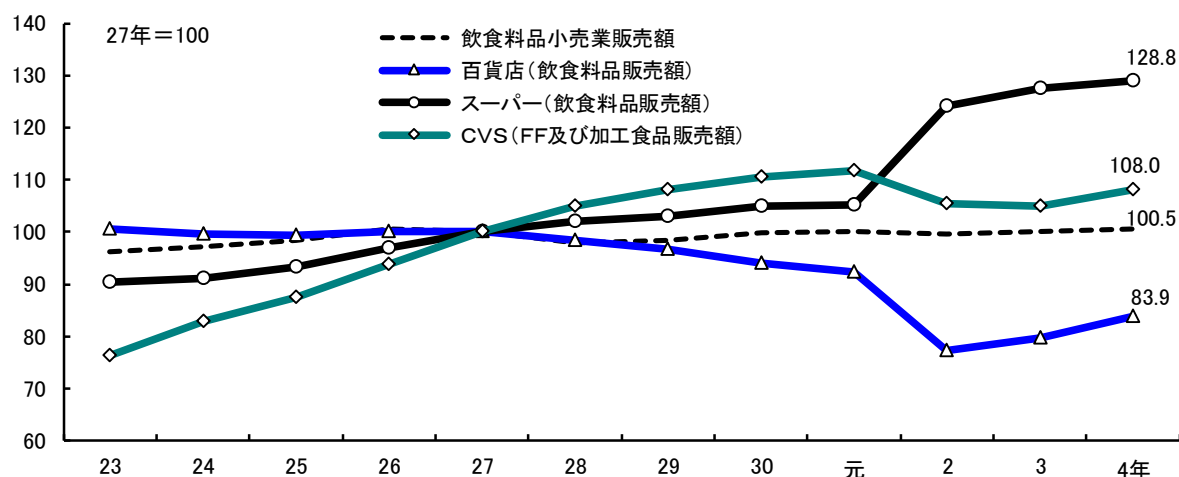
令和4年飲食料品の販売額は、スーパー及びCVSはわずかに増加、百貨はやや増加

小売業販売額のうち、飲食料品についてみると、令和4年が45兆5,300億円で対前年比0.4%と前年並みとなった。

うち、主要3業態における令和4年の飲食料品販売額についてみると、スーパーマーケット（うち、大規模小売店）は12兆638億円で同1.0%とわずかな増加となった。百貨店（うち、

大規模小売店は1兆6,148億円で対前年比5.2%とやや増加となった。また、CVS（日配食品及び加工食品の合計）は7兆5,852億円で同2.8%とわずかな増加となっている。スーパーで令和2年の巣ごもり消費から引き続き堅調となっており、CVSも令和元年の水準近くまで回復している。一方、百貨店は回復しているものの、令和元年の水準には回復していない。

図1-16 百貨店、スーパー、CVSの食料品販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業動態統計」

注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

表1-3 飲食料品小売業、主要3業態の飲食料品部門の販売額の推移

	飲食料品小売業		主要3業態の飲食料品					
	販売額 (億円)	販売額指数 (27年=100)	百貨店 (億円)	スーパー (億円)	CVS (億円)	百貨店 (27年=100)	スーパー (27年=100)	CVS (27年=100)
23年	436,070	96.2	19,357	84,579	53,537	100.5	90.3	76.2
24年	440,260	97.2	19,162	85,353	58,178	99.5	91.2	82.8
25年	446,190	98.5	19,120	87,349	61,387	99.3	93.3	87.4
26年	455,900	100.6	19,289	90,711	65,819	100.2	96.9	93.7
27年	453,110	100.0	19,257	93,634	70,234	100.0	100.0	100.0
28年	443,890	98.0	18,954	95,525	73,699	98.4	102.0	104.9
29年	445,360	98.3	18,619	96,440	75,919	96.7	103.0	108.1
30年	451,810	99.7	18,116	98,302	77,694	94.1	105.0	110.6
元年	453,620	100.1	17,756	98,469	78,522	92.2	105.2	111.8
2年	451,450	99.6	14,899	116,268	73,964	77.4	124.2	105.3
3年	453,280	100.0	15,353	119,405	73,770	79.7	127.5	105.0
4年	455,300	100.5	16,148	120,638	75,852	83.9	128.8	108.0

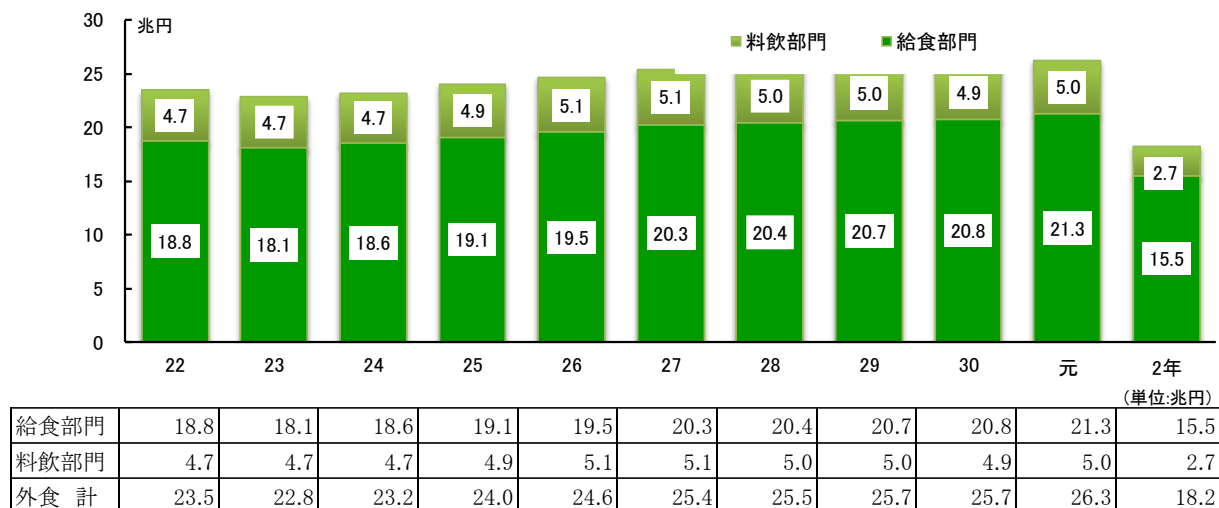
資料：経済産業省「商業動態統計」

(6) 外食・中食産業の構造変化

令和2年の外食産業市場規模は、対前年比で大幅に減少

令和2年の外食産業の市場規模は、公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、18兆2,005億円で対前年比▲30.7%と大幅に減少した。内訳についてみると、給食部門が15兆5千億円で対前年比▲26.9%で大幅に減少、料飲部門も2兆7千億円で同▲46.8%と大幅な減少となっており、感染症の打撃が大きかったことを示している。

図1-17 外食産業の市場規模の推移



資料:公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

令和4年の外食チェーンの売上は対前年比でかなり大きく増加したが、令和元年の水準には回復していない

外食チェーン企業の令和4年の業態別売上高は、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業動向調査」によれば、全体では対前年比14.8%とかなり大きく増加した。業態別にみると、ファーストフードが対前年比3.2%とやや増加、ファミリーレストランは同26.3%、パブレストラン/居酒屋は同123.2%、ディナーレストランは同41.9%、喫茶は同16.7%といずれも大幅に増加している。令和4年は2～3年に比べ、行動制限のない期間が長かったことから、対前年の売上高は増加しているものの、令和元年の水準には回復していない現状となっている。

表1-4 外食産業の業態別売上動向の推移

年次	売上高指数 (27年=100)					売上高指数対前年増減率 %				
	30年	元年	2年	3年	4年	30年	元年	2年	3年	4年
計	102.2	101.8	84.8	98.5	113.2	▲0.9	▲0.4	▲17.0	13.7	14.8
ファーストフード	106.0	106.2	98.9	107.5	110.8	▲1.3	0.1	▲7.1	8.4	3.2
ファミリーレストラン	97.6	96.6	74.8	88.4	113.7	▲0.2	▲1.0	▲22.7	14.2	26.3
パブレストラン/居酒屋	104.4	104.8	53.5	61.2	191.8	▲0.6	0.4	▲48.4	7.3	123.2
ディナーレストラン	97.3	95.7	60.6	84.8	124.2	▲1.3	▲1.7	▲37.2	25.6	41.9
喫茶	98.3	100.1	67.3	97.7	114.0	▲1.8	1.9	▲33.6	31.2	16.7
その他	97.4	90.8	74.4	93.1	114.5	▲0.7	▲7.0	▲17.5	19.9	22.6

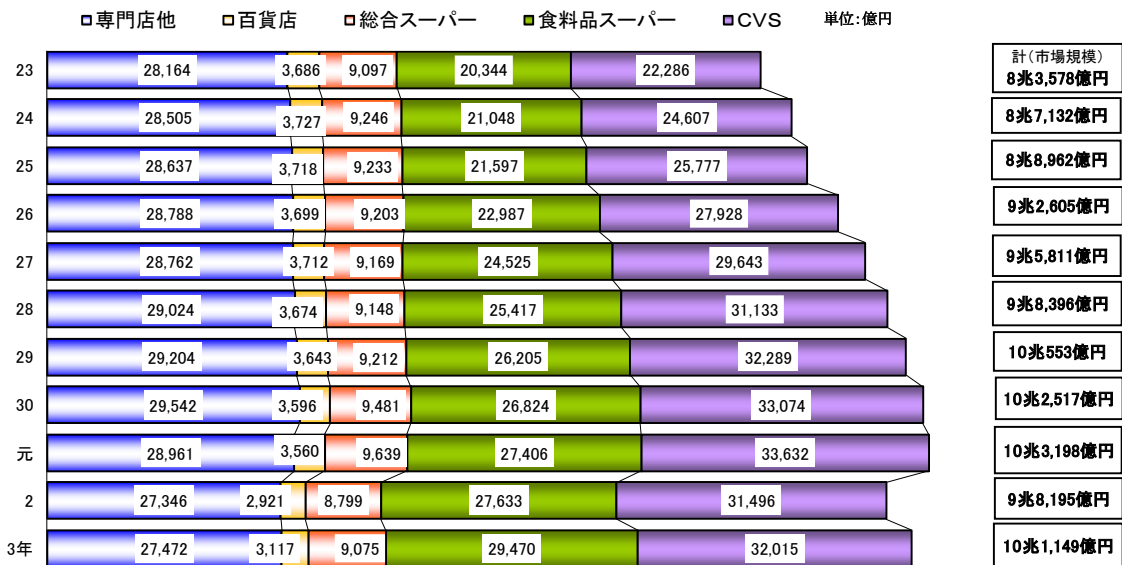
資料:一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より作成

令和3年の惣菜市場規模は対前年比でやや増加

惣菜市場規模は、一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」によれば、令和3年販売額は10兆1,149億円で対前年比3.0%とやや増加した。直近についてみると、惣菜市場は令和2年は大きく落ち込んだが、令和3年はいずれの業態も販売額を増やしている。

令和3年においては、百貨店が対前年比6.7%、食料品スーパーも同6.6%とかなりの程度増加した。また、総合スーパーが同3.1%とやや増加し、CVSも同1.6%とわずかに増加した。一方、専門店他は同0.5%と前年並みとなった。

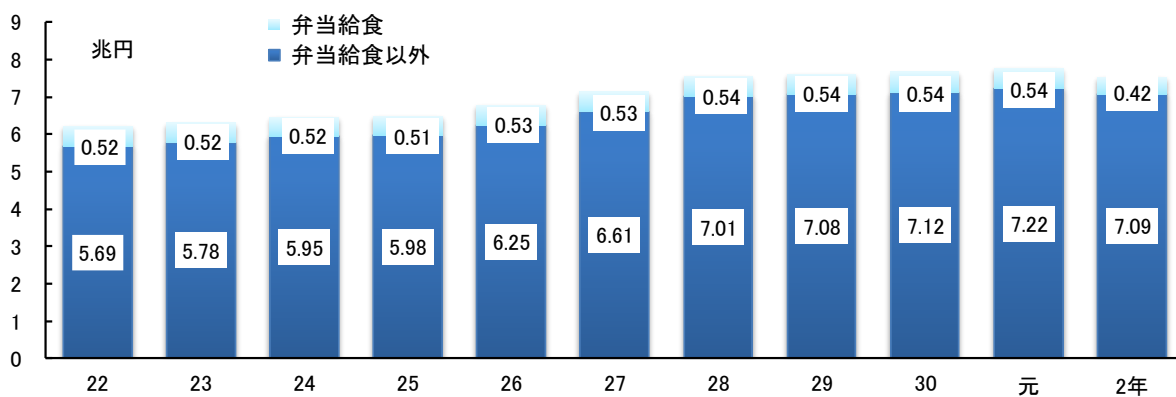
図1-18 惣菜市場規模の推移（令和3年）



令和2年の料理品（惣菜・弁当）小売業販売額はやや減少

惣菜・弁当の料理品小売業における令和2年販売額は、食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、7兆5千億円で対前年比▲3.2%とやや減少となっている。うち、弁当給食以外が7兆9百億円で対前年比▲1.8%とわずかに減少、また弁当給食も4,200億円で同▲22.3%と大幅に減少した。

図1-19 料理品小売業の市場規模の推移



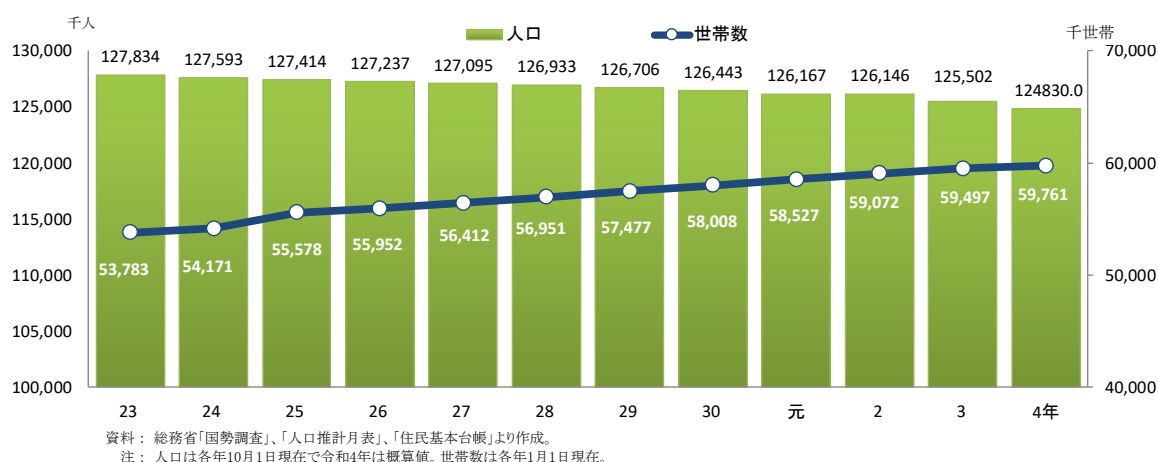
資料：公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

(7)人口動態と世帯数の変化

人口は平成 22 年をピークに緩やかな減少に転じており、世帯数は増加で推移

わが国の人口は平成 22 年の 1 億 2,588 万人（国勢調査平成 22 年 10 月）をピークに減少に転じており、令和 4 年 10 月の人口は 1 億 2,483 万人で前年同月比 67 万 2 千人の減少となっている（総務省「人口推計月表速報」）。今後も減少が続くものと予想されている。一方、世帯数は増加で推移しており、令和 4 年 1 月には 5,976 万世帯で対前年同月比 26 万 4 千世帯の増加となっている。

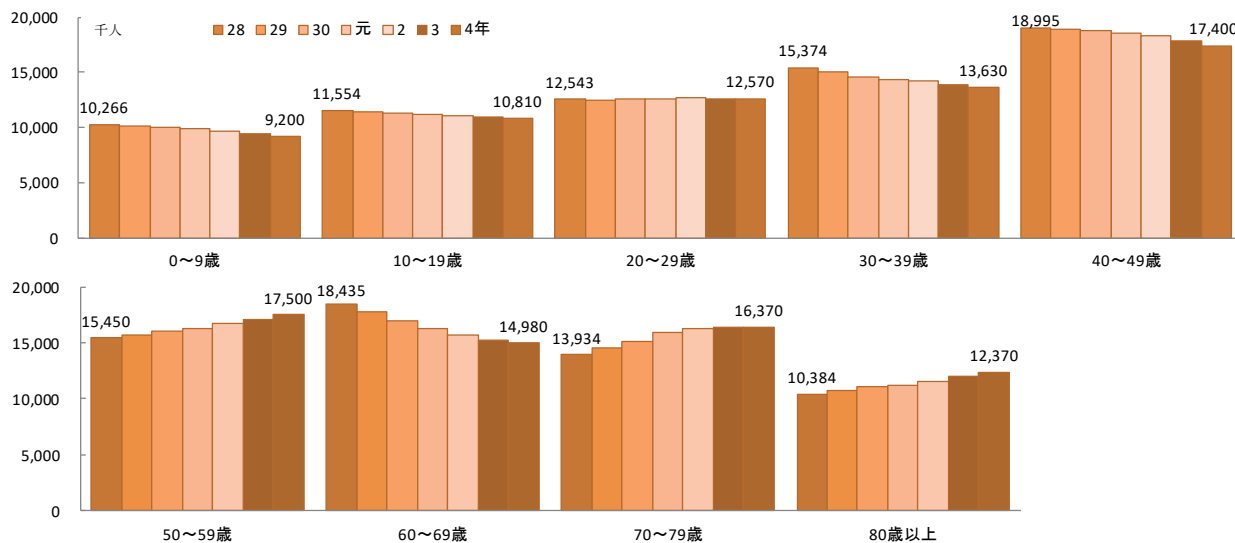
図 1-20 人口及び世帯数の推移



若齢層の人口が減少し、高齢層の人口が増加（少子高齢化が進展）

年齢階級別の人口の推移をみると、40歳未満の各階層は人口減少が続き、一方、70歳以上の階層は人口増加傾向が続き、少子高齢化が進展している。令和 4 年 10 月についてみると、「0～9 歳」は対前年同月比▲2.4%、「10～19 歳」も同▲1.2%、「20～29 歳」が同▲0.6%、「30～39 歳」が同▲2.0%で減少している階層が多くなっており、一方、「70～79 歳」が同▲0.1%と前年並みとなったものの、「80 歳以上」が同 3.4%と増加している。このような少子高齢化の進展は、食の購買行動や食生活に変化をもたらしているものとみられる。

図 1-21 年齢階層別人口の推移



人口が減少するなか、世帯数は増加、特に単独世帯が増加

一般世帯数（寮、寄宿舎、病院、社会施設などを除く）は、人口が緩やかに減少するなかで、引き続き増加している。令和2年は5,570万世帯で、平成27年対比4.4%増、平成22年対比で7.5%の増加となっている。今後もこの増加傾向は続くことが予想されている。このうち、単独世帯は令和2年には2,115万世帯で、平成27年対比14.8%のかなり大きく増加している。さらに65歳以上の単独世帯数は平成27年対比で13.3%増、平成22年対比で40.2%の大幅な増加となっている。このような人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展に加えて、単独世帯数の増加、とりわけ高齢者単独世帯数の増加は、消費者の食行動や購買行動に大きな変化をもたらしており、惣菜市場の拡大につながっているものとみられる。

表1-5 一般世帯の家族類型別世帯数の推移

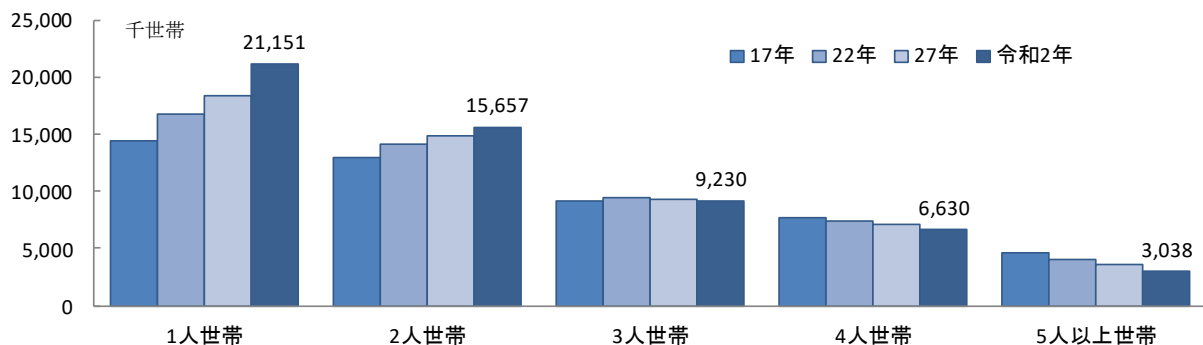
世帯の家族類型	実数（千世帯）				構成比（%）			
	17年	22年	27年	令和2年	17年	22年	27年	令和2年
一般世帯	49,063	51,842	53,332	55,705	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	14,457	16,785	18,418	21,151	29.5	32.4	34.5	38.0
うち、65歳以上	3,865	4,791	5,928	6,717	7.9	9.2	11.1	12.1
核家族世帯	28,327	29,207	29,754	30,111	57.7	56.3	55.8	54.1
うち、夫婦のみの世帯	9,625	10,244	10,718	11,159	19.6	19.8	20.1	20.0
うち、夫婦と子供からなる世帯	14,631	14,440	14,288	13,949	29.8	27.9	26.8	25.0
うち、ひとり親と子供からなる世帯	4,070	4,523	4,748	5,003	8.3	8.7	8.9	9.0
その他	6,278	5,765	5,024	4,283	12.8	11.1	9.4	7.7

資料：総務省「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」

また、1世帯当たりの世帯人員数は低下傾向で推移している。内訳についてみると、単独世帯と同様に2人世帯も増加しており、平成27年対比で5.2%増、平成22年対比で10.8%のかなりの程度増加、一方、3人世帯では平成22年をピークに減少傾向で推移し、平成27年対比では▲1.4%、平成22年対比では▲2.0%となっている。逆に4人以上の世帯では減少傾向が続いている。

近年、世帯員数の減少は、消費者の購買行動において、1世帯1回当たりの購買金額の減少、少量パックへのシフトなど変化をもたらしている。また、家庭における調理機会の減少するなかで、惣菜購入の増加につながっているものとみられる。

図1-22 世帯人員数別の世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」

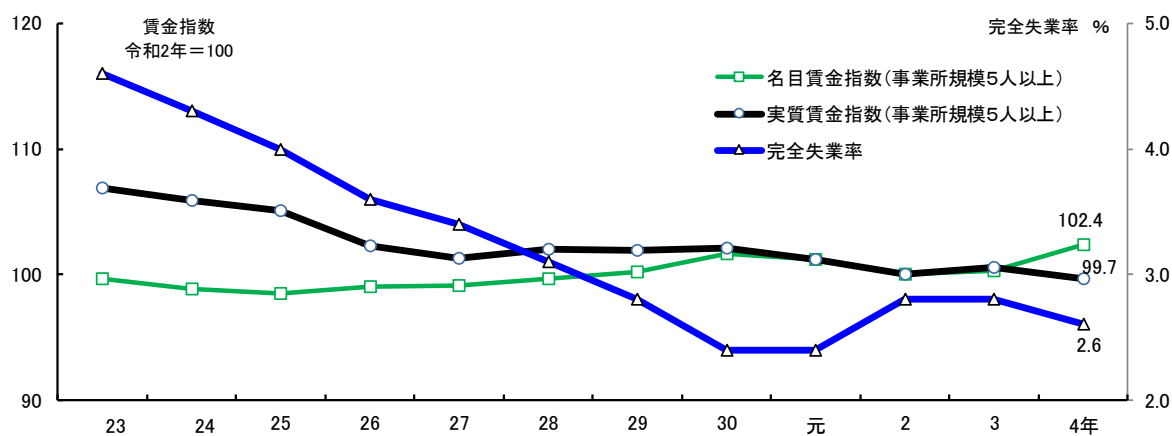
(8)消費構造の変化

令和4年の完全失業率は2.6%と改善、名目賃金指数はわずかに上昇、実質は前年並み

完全失業率は平成20年のリーマンショック以後の世界的な経済不況の影響から悪化したが、平成25年以降は金融・経済対策等により、徐々に回復したが、令和2年から3年にかけて再び悪化したが、4年には2.6%と改善している。

また、令和4年の名目賃金指数は対前年比2.1%とわずかに上昇した。一方、実質賃金指数は同▲0.9%と前年並みとなっている。

図1-23 賃金指数及び完全失業率の推移



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」。令和4年は速報値。

令和3年度の1人当たり供給純食料は9品目で増加、10品目で減少

ここでは、農林水産省「食料需給表」から、1人当たりの主要品目別の消費量の変化についてみることにする。

令和3年度についてみると、対前年度比で増加しているのは、米、ばれいしょ、でんぷん、豚肉、鶏肉、バター、魚介類（塩干、くん製他）、砂糖類、しょうゆとなっている。一方、減少しているのは、小麦、大豆、野菜、果実、牛肉、飲用向け牛乳、魚介類（生鮮・冷凍）、植物油、動物油脂、味噌となっている。

表 1-6 国民1人・1年当たり供給純食料

	1人当たり供給純食料						前年度増減率					
	28	29	30	元	2	3年度	28	29	30	元	2	3年度
	kg	kg	kg	kg	kg	kg	%	%	%	%	%	%
米	54.4	54.1	53.5	53.2	50.8	51.5	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 4.5	1.4
小麦	32.9	33.1	32.2	32.3	31.8	31.6	0.3	0.6	▲ 2.7	0.3	▲ 1.5	▲ 0.6
ばれいしょ	15.5	17.4	15.9	17.1	15.9	16.1	▲ 1.3	12.3	▲ 8.6	7.5	▲ 7.0	1.3
でんぷん	16.3	15.9	16.0	16.5	14.9	15.1	1.9	▲ 2.5	0.6	3.1	▲ 9.7	1.3
大豆	6.4	6.5	6.7	6.8	7.0	6.7	3.2	1.6	3.1	1.5	2.9	▲ 4.3
野菜	88.6	90.0	90.3	89.5	88.6	85.7	▲ 2.0	1.6	0.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 3.3
果実	34.4	34.2	35.5	34.0	34.1	32.4	▲ 1.4	▲ 0.6	3.8	▲ 4.2	0.3	▲ 5.0
牛肉	6.0	6.3	6.5	6.5	6.5	6.2	3.4	5.0	3.2	0.0	0.0	▲ 4.6
豚肉	12.4	12.8	12.8	12.8	12.9	13.2	1.6	3.2	0.0	0.0	0.8	2.3
鶏肉	13.0	13.4	13.7	13.9	13.9	14.4	3.2	3.1	2.2	1.5	0.0	3.6
鶏卵	16.9	17.4	17.4	17.6	17.2	17.2	0.0	3.0	0.0	1.1	▲ 2.3	0.0
飲用向け牛乳	31.1	31.1	31.2	31.2	31.6	31.5	1.0	0.0	0.3	0.0	1.3	▲ 0.3
脱脂粉乳	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	▲ 9.1	10.0	0.0
チーズ	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6	2.6	0.0	4.2	4.0	3.8	▲ 3.7	0.0
バター	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.0	0.0	0.0	16.7	▲ 14.3	16.7
魚介類 (生鮮・冷凍)	9.3	9.4	7.9	8.5	8.0	7.6	▲ 7.9	1.1	▲ 16.0	7.6	▲ 5.9	▲ 5.0
魚介類 (塩干、くん製他)	14.1	13.6	14.3	15.3	14.1	14.3	▲ 0.7	▲ 3.5	5.1	7.0	▲ 7.8	1.4
砂糖類	18.6	18.3	18.1	17.9	16.6	16.9	0.5	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 7.3	1.8
植物油脂	13.4	13.5	13.5	14.0	13.8	13.5	0.0	0.7	0.0	3.7	▲ 1.4	▲ 2.2
動物油脂	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	▲ 12.5	▲ 14.3	0.0	0.0	0.0	▲ 16.7
みそ	3.6	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5	0.0	2.8	0.0	0.0	▲ 2.7	▲ 2.8
しょうゆ	5.8	5.7	5.6	5.5	5.2	5.3	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 5.5	1.9

資料：農林水産省「食料需給表」。令和3年度は概算値。

令和4年の勤労者世帯の食品消費は対前年比2.5%でわずかに増加、エンゲル係数は低下

勤労者世帯の令和4年の1カ月当たり実収入は、総務省「家計調査」によれば、61万7,654円で対前年比2.0%とわずかに増加した。また、消費支出も、令和2年以降増加傾向で推移し、4年は32万627円で対前年比3.6%とやや増加した。うち、令和4年の食品消費は8万502円で対前年比2.5%とわずかに増加した。

また、令和4年の実収入、消費支出、食品消費は、平成27年対比ではそれぞれ、17.5%、1.7%、8.3%となっている。特に実収入がかなり大きく増加している。

令和4年のエンゲル係数は25.1%で、対前年比0.3ポイント低くなっている。

表 1-7 勤労者世帯における 1 カ月当たりの実収入と食品消費の推移

単位:円、%

	実収入	消費支出	食品消費	食品以外	エンゲル係数
23年	510,149	308,838	68,420	240,418	22.2
24年	518,506	313,874	69,469	244,405	22.1
25年	523,589	319,170	70,586	248,584	22.1
26年	519,761	318,755	71,189	247,566	22.3
27年	525,669	315,379	74,341	241,038	23.6
28年	526,973	309,591	74,770	234,821	24.2
29年	533,820	313,057	74,584	238,473	23.8
30年	558,718	315,314	76,090	239,224	24.1
元年	586,149	323,853	77,431	246,422	23.9
2年	609,535	305,811	79,496	226,315	26.0
3年	605,316	309,469	78,576	230,893	25.4
4年	617,654	320,627	80,502	240,125	25.1

資料:総務省「家計調査(2人以上世帯のうち勤労者世帯)」より作成

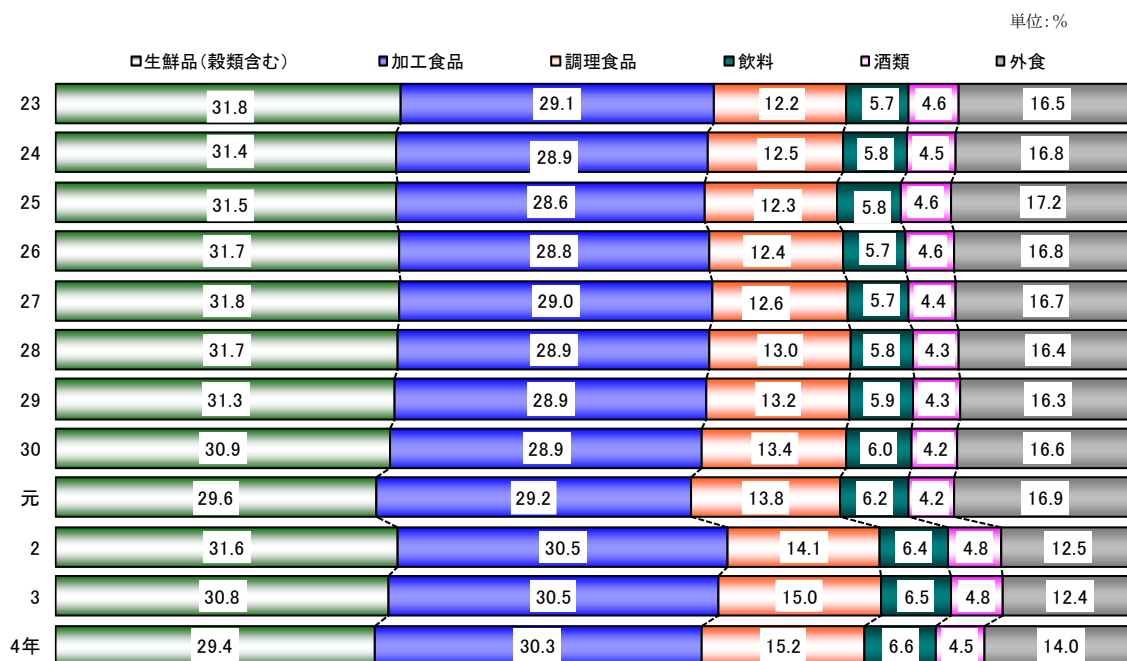
令和 4 年の 1 世帯当たり支出額は対前年比で、外食は大幅な増加、調理食品がやや増加、飲料及び加工食品がわずかに増加、酒類及び生鮮品がわずかに減少

令和 4 年の 1 世帯・1 カ月当たり食料品・外食支出額は、総務省「家計調査」によれば、対前年比で外食が 16.0%と大幅な増加、調理食品が 3.4%とやや増加、飲料が 2.5%及び加工食品が 1.4%といずれもわずかに増加した。一方、酒類が▲2.8%及び生鮮品(穀類含む)が▲2.2%といずれもわずかに減少した。令和 4 年は行動制限の解除された期間が長かったことから外食の機会も徐々に回復している。

これらの構成比は、生鮮品(穀類含む)が 29.4%、加工食品が 30.3%、調理食品が 15.2%、飲料が 6.6%、酒類が 4.5%、外食が 14.0%となっている。

図 1-24 家計消費における食料品・外食支出額構成比の推移

単位：％



資料：総務省「家計調査(2人以上世帯)」より作成

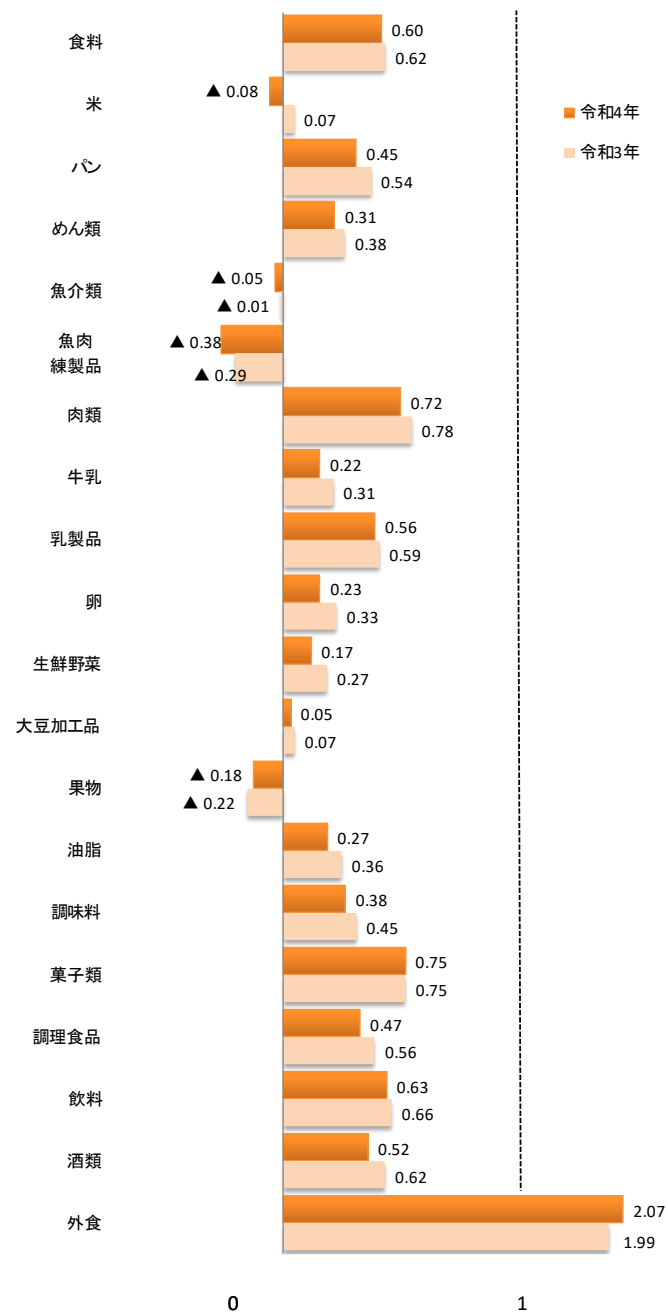
令和4年の食料品の支出弾力性が高いのは、外食、次いで菓子類、肉類、飲料、乳製品

令和4年の食料品の支出弾力性は、総務省「家計調査」によれば、0.60となっている。一般的に食品は1.00を下回ることから、基礎的支出（必需品）に分類されている。一方、外食のように1.00を上回り、弾力性の値が大きいものは、消費支出総額が増加するときに支出が大きく増加するものであり、選択的支出（贅沢品）に分類される。

品目別にみると、外食の値が最も大きく2.07、次いで、菓子類が0.75、肉類が0.72、飲料が0.63、乳製品が0.56、酒類が0.52、調理食品が0.47となっている。

一方、最も小さいのは魚肉練製品で▲0.38、次いで果物が▲0.18、米が▲0.08となっている。

図 1-25 食料品の支出弾力性



資料：総務省「家計調査（2人以上世帯）」より作成

2 食品製造業の構造変化

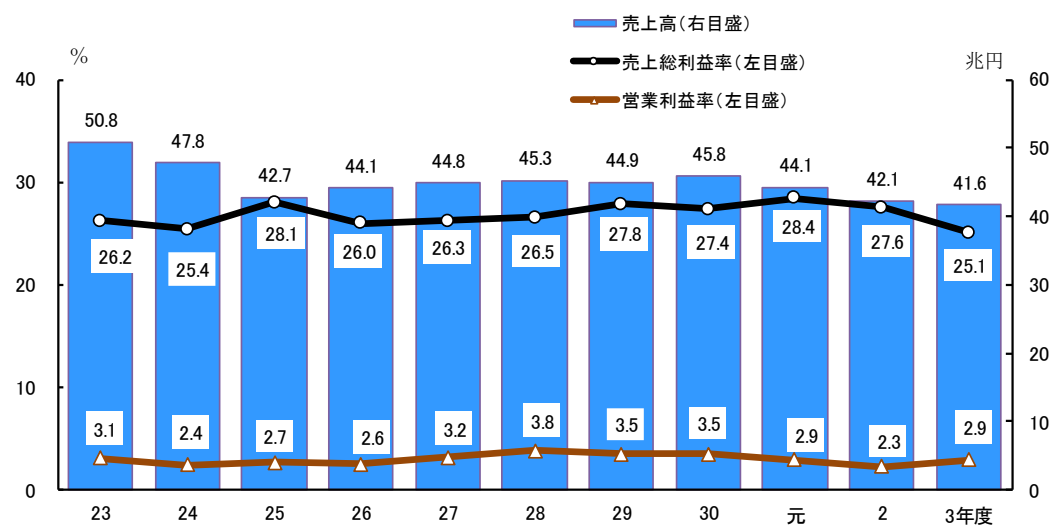
(1) 食品製造業の経営動向

令和3年度食品製造業の売上高はわずかに減少、売上総利益率は悪化、営業利益率は改善

令和3年度の食品製造業の売上高は、財務省「法人企業統計」によれば、41兆6千億円に対前年度比▲1.2%とわずかに減少した。

売上総利益率は25.1%に対前年度比▲2.5ポイント悪化した。一方、売上高営業利益率は2.9%と対前年度比は0.6ポイント改善した。

図1-26 食品製造業の売上高、売上総利益率、営業利益率の推移



資料：財務省「法人企業統計」

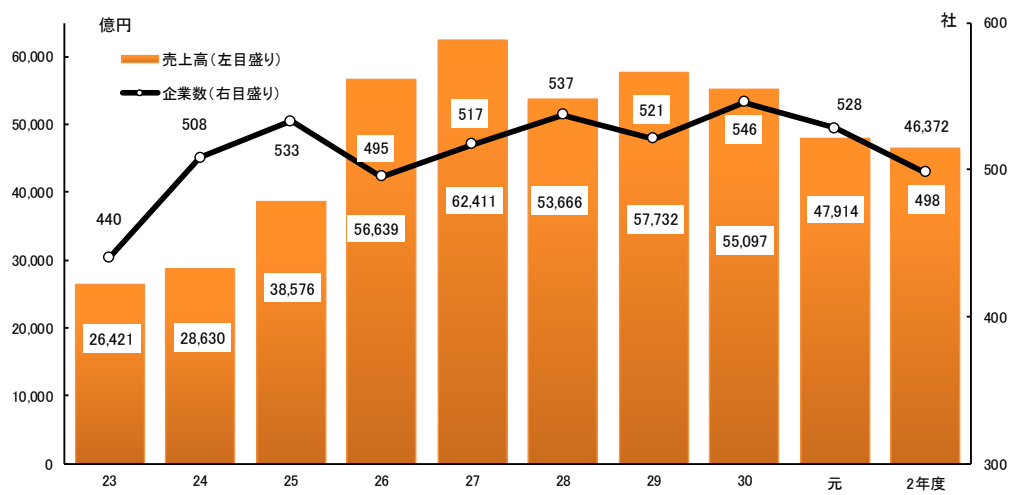
令和2年度海外現地法人における食品製造業の企業数及び売上高はいずれもやや減少

令和2年度の海外現地法人における食品製造業の企業数（回収数）は、経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、498社で前年度からやや減少している。また、合計売上高は4兆6千億円に対前年度比▲3.2%とやや減少している。

食品製造業の合計売上高は、平成28年度以降5兆円台で推移していたが、令和元年度は平成30年度に比べ、企業数及び売上高で減少となっており、2年度も企業数及び売上高ともに減少傾向で推移している。食品製造業は、国内市場が人口減少・少子高齢化などを背景に縮小傾向にあることから、成長戦略を海外進出にもとめる動きがあったが、近年は海外での現地製造よりも輸出にシフトしているように見受けられる。

国別の現地法人企業数は中国が162社で最も多く、次いで米国が69社、タイが50社、インドネシア及びベトナムがいずれも30社、イギリス及びシンガポールがいずれも17社、オーストラリアが14社、台湾が13社、マレーシアが12社、韓国が11社等となっている。

図 1-27 海外現地法人における食品製造業の企業数と売上高の推移



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

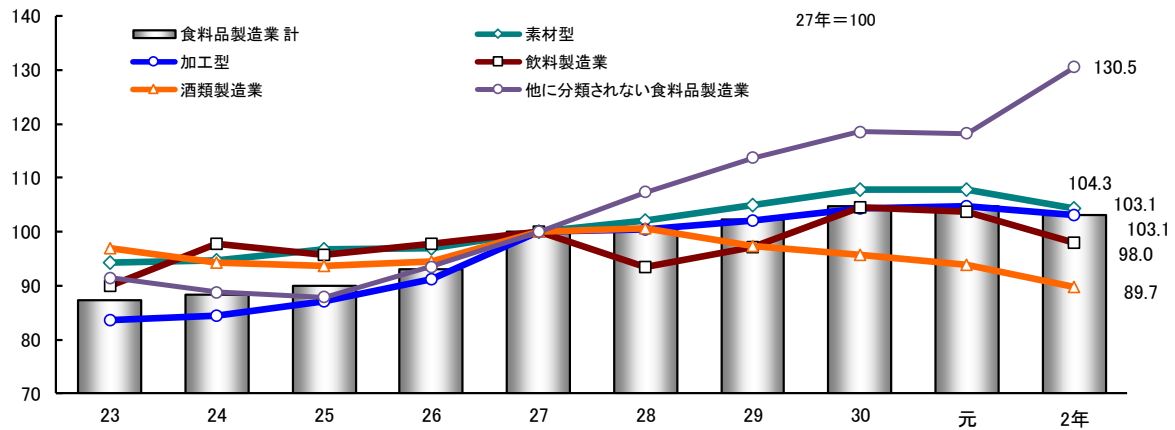
(2) 食品製造業の生産動向

令和2年の製造品出荷額等は、35兆5,984億円で対前年比▲1.6%とわずかに減少

令和2年の食料品製造業における製造品出荷額等（酒類・飲料含む）は、経済産業省「経済センサス活動調査（令和3年 産業別統計表）」によれば、35兆5,984億円で対前年比▲1.6%とわずかに減少した。原材料使用額等の対前年比▲2.9%とわずかに減少したことが影響しているものとみられる。

業種別にみると、野菜・果実缶等製造業及びその他の食料品製造業における製造品出荷額の対前年比が、かなりの程度の増加となっている。これらの業種では原材料使用額等が増加しており、原材料コストの上昇が製品価格に反映されているものとみられる。4区分業種類型別にみると、素材型は4兆8,909億円で対前年比▲3.2%とやや減少、加工型も22兆278億円で同▲1.5%とわずかに減少、飲料も2兆3,177億円で同▲5.6%とやや減少、酒類も3兆1,291億円で同▲4.3%でやや減少した。

図1-28 食品製造業の製造品出荷額等の推移



資料: 経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

表1-8 食品製造業の製造品出荷額等

単位:10億円、%													
区分・年次	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年増減率		
業 種	28年		29年		30年		元年		2年		30年	元年	2年
食料品製造業	34,668	100.0	35,295	100.0	36,174	100.0	36,160	100.0	35,598	98.4	2.5	▲ 0.0	▲ 1.6
素材型	4,781	13.8	4,918	13.9	5,050	14.0	5,052	14.0	4,891	13.5	2.7	0.0	▲ 3.2
調味料製造業	1,981	5.7	2,041	5.8	2,040	5.6	2,059	5.7	1,901	5.3	▲ 0.1	0.9	▲ 7.7
糖類製造業	530	1.5	549	1.6	547	1.5	531	1.5	526	1.5	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 1.0
精穀・製粉製造業	1,311	3.8	1,359	3.8	1,443	4.0	1,459	4.0	1,513	4.2	6.2	1.1	3.7
動植物油脂製造業	959	2.8	969	2.7	1,021	2.8	1,002	2.8	952	2.6	5.4	▲ 1.8	▲ 5.0
加工型	21,437	61.8	21,797	61.8	22,292	61.6	22,372	61.9	22,028	60.9	2.3	0.4	▲ 1.5
畜産食料品製造業	6,535	18.9	6,750	19.1	6,875	19.0	6,850	18.9	7,032	19.4	1.9	▲ 0.4	2.7
水産食料品製造業	3,399	9.8	3,383	9.6	3,362	9.3	3,355	9.3	3,241	9.0	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 3.4
野菜・果実缶等製造業	767	2.2	818	2.3	858	2.4	822	2.3	879	2.4	4.9	▲ 4.2	7.0
パン・菓子製造業	5,150	14.9	5,249	14.9	5,443	15.0	5,476	15.1	5,338	14.8	3.7	0.6	▲ 2.5
その他の食料品製造業 (加工型に限る)	5,586	16.1	5,597	15.9	5,754	15.9	5,868	16.2	5,538	15.3	2.8	2.0	▲ 5.6
飲料	2,729	7.9	2,842	8.1	3,058	8.5	3,032	8.4	2,864	7.9	7.6	▲ 0.8	▲ 5.6
清涼飲料製造業	2,148	6.2	2,228	6.3	2,465	6.8	2,462	6.8	2,318	6.4	10.6	▲ 0.1	▲ 5.9
茶・コーヒー製造業	581	1.7	614	1.7	593	1.6	570	1.6	546	1.5	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 4.2
酒類	3,512	10.1	3,397	9.6	3,334	9.2	3,270	9.0	3,129	8.7	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 4.3
酒類製造業	3,512	10.1	3,397	9.6	3,334	9.2	3,270	9.0	3,129	8.7	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 4.3
他に分類されない食料品製造業	2,209	6.4	2,341	6.6	2,439	6.7	2,434	6.7	2,687	7.4	4.2	▲ 0.2	10.4

資料: 経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

表 1-9 令和 2 年の食品製造業の生産概要

業 種	区分	事業所数	従業者数	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値 額
		カ所	人	億円	億円	億円
食料品製造業		24,652	1,176,834	201,088	355,984	124,277
素材型		2,338	83,946	31,871	48,909	14,361
調味料製造業		1,340	51,549	9,896	19,005	7,672
糖類製造業		114	6,346	3,255	5,257	1,674
精穀・製粉製造業		691	15,606	11,681	15,127	2,989
動植物油脂製造業		193	10,445	7,040	9,519	2,026
加工型		16,772	901,983	129,645	220,278	78,191
畜産食料品製造業		2,517	165,004	48,700	70,320	18,292
水産食料品製造業		4,321	128,056	21,384	32,407	9,490
野菜・果実缶等製造業		1,399	42,096	5,409	8,795	2,950
パン・菓子製造業		3,948	239,829	23,075	53,381	26,405
その他の食料品製造業		4,587	326,998	31,078	55,376	21,055
飲料		1,548	48,541	16,599	28,635	10,193
清涼飲料製造業		596	31,442	13,019	23,177	8,572
茶・コーヒー製造業		952	17,099	3,581	5,458	1,621
酒類		1,480	33,839	7,941	31,291	11,383
酒類製造業		1,480	33,839	7,941	31,291	11,383
他に分類されない食料品製造業		2,514	108,525	15,031	26,871	10,149
前年増減率		%	%	%	%	%
食料品製造業		▲ 7.5	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 0.6
素材型		▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 5.8	▲ 3.2	0.1
調味料製造業		▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 9.9	▲ 7.7	▲ 8.8
糖類製造業		▲ 11.6	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 1.0	19.8
精穀・製粉製造業		8.1	2.1	▲ 1.4	3.7	25.3
動植物油脂製造業		1.6	1.8	▲ 5.7	▲ 5.0	▲ 5.6
加工型		▲ 10.7	▲ 4.6	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 1.8
畜産食料品製造業		4.1	1.3	1.1	2.7	4.0
水産食料品製造業		▲ 10.4	▲ 7.2	▲ 7.0	▲ 3.4	1.1
野菜・果実缶等製造業		▲ 3.4	▲ 4.5	10.1	7.0	▲ 0.1
パン・菓子製造業		▲ 15.4	▲ 5.3	▲ 5.0	▲ 2.5	▲ 1.8
その他の食料品製造業		▲ 15.4	▲ 6.0	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 7.6
飲料		0.3	▲ 2.0	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 0.6
清涼飲料製造業		10.4	1.6	▲ 9.9	▲ 5.9	▲ 3.1
茶・コーヒー製造業		▲ 5.1	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 4.2	15.2
酒類		1.7	▲ 2.2	1.0	▲ 4.3	▲ 0.9
酒類製造業		1.7	▲ 2.2	1.0	▲ 4.3	▲ 0.9
他に分類されない食料品製造業		0.2	3.6	9.7	10.4	9.0

資料：経済産業省「経済センサス活動調査」より作成

(3)食品製造業の労働生産性

令和2年の食品製造業の労働生産性は、対前年比3.2%とやや上昇

令和2年の食料品製造業における従業者1人当たりの付加価値額は、1,056万円で対前年比3.2%とやや増加した。これは令和2年の従業者数、原材料使用額等及び製造品出荷額等の対前年比が、それぞれ▲3.6%、▲2.9%及び▲1.6%と減少するなかで付加価値額が同▲0.6%と前年並みとなったことが一因とみられる。

4区分業種類型別にみると、従業者1人当たりの付加価値額は、素材型が1,711万円で対前年比2.9%とわずかに増加し、前年に比べて改善している。

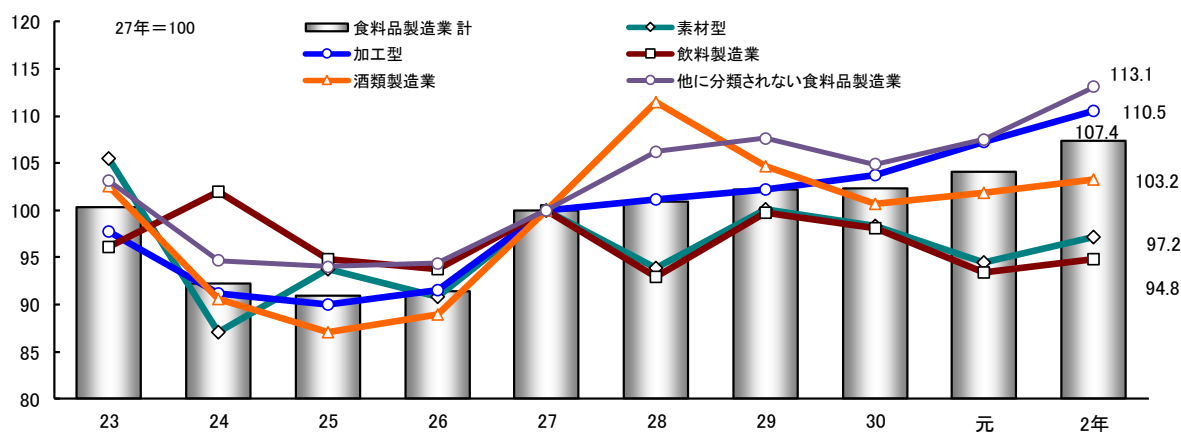
加工型は867万円で同3.0%と前年に比べてやや増加した。

飲料は2,100万円で同1.5%と前年に比べてわずかに増加した。

酒類は3,364万円で同1.3%と前年に比べわずかに増加した。

近年、食品製造業の労働生産性は総じて低迷したが、令和2年はやや上昇となっている。令和2年は輸入物価がわずかに低下するなど原材料使用額等が減少し、企業物価が前年並み（対前年比0.8%）となったことが一因とみられる。

図1-29 食品製造業の従業者1人当たり付加価値額指数の推移



資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス・活動調査」より作成

資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス・活動調査」より作成

注1：1人当たり付加価値額＝付加価値額÷従業員数

注2：食品製造業計には、飲料及び酒類を含む。

注3：付加価値額（経済産業省「工業統計」参照）

（従業者30人以上）付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋

（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋

推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

（従業者29人以下）粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

表 1-10 食品製造業の従業者 1 人当たり付加価値額

単位: 万円、%

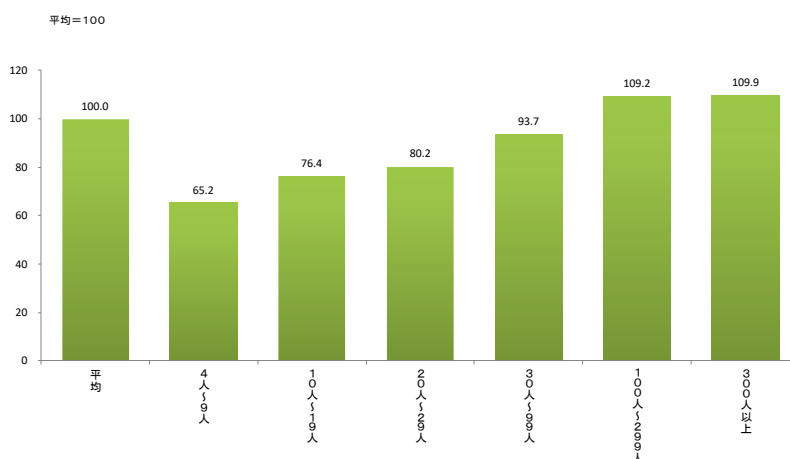
業 種	金額						対前年増減率					
	27年	28年	29年	30年	元年	2年	27年	28年	29年	30年	元年	2年
食料品製造業	983	992	1,006	1,006	1,024	1,056	9.4	0.9	1.3	0.0	1.7	3.2
素材型	1,760	1,652	1,762	1,730	1,663	1,711	10.0	▲ 6.1	6.6	▲ 1.8	▲ 3.9	2.9
調味料製造業	1,541	1,518	1,634	1,628	1,560	1,488	3.1	▲ 1.5	7.6	▲ 0.4	▲ 4.1	▲ 4.6
糖類製造業	2,451	2,388	2,471	2,300	2,060	2,637	15.0	▲ 2.6	3.5	▲ 6.9	▲ 10.4	28.0
精穀・製粉製造業	1,760	1,520	1,710	1,634	1,561	1,915	30.7	▲ 13.6	12.5	▲ 4.4	▲ 4.5	22.7
動植物油脂製造業	2,418	2,076	2,038	2,026	2,094	1,940	14.2	▲ 14.1	▲ 1.8	▲ 0.6	3.4	▲ 7.3
加工型	785	793	802	813	841	867	9.3	1.1	1.1	1.4	3.4	3.0
畜産食料品製造業	1,080	1,077	1,039	1,078	1,080	1,109	12.5	▲ 0.2	▲ 3.5	3.7	0.2	2.7
水産食料品製造業	694	645	676	646	680	741	11.6	▲ 7.1	4.7	▲ 4.3	5.3	9.0
野菜・果実缶等製造業	564	576	614	621	670	701	3.6	2.1	6.5	1.2	7.9	4.5
パン・菓子製造業	981	976	983	1,031	1,062	1,101	8.4	▲ 0.5	0.7	4.9	3.0	3.7
その他の食料品製造業	572	619	631	622	655	644	7.5	8.1	2.0	▲ 1.5	5.4	▲ 1.7
飲料	2,214	2,058	2,209	2,172	2,069	2,100	6.6	▲ 7.1	7.4	▲ 1.7	▲ 4.7	1.5
清涼飲料製造業	3,181	2,846	3,098	3,028	2,859	2,726	9.5	▲ 10.5	8.8	▲ 2.3	▲ 5.6	▲ 4.6
茶・コーヒー製造業	770	810	850	772	756	948	4.9	5.2	4.8	▲ 9.1	▲ 2.1	25.3
酒類	3,259	3,631	3,409	3,280	3,320	3,364	12.5	11.4	▲ 6.1	▲ 3.8	1.2	1.3
酒類製造業	3,259	3,631	3,409	3,280	3,320	3,364	12.5	11.4	▲ 6.1	▲ 3.8	1.2	1.3
他に分類されない食料品製造業	827	878	890	867	889	935	6.0	6.2	1.3	▲ 2.5	2.5	5.2

資料: 経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

食品製造業の労働生産性は、総じて、従業員規模が大きいほど高い

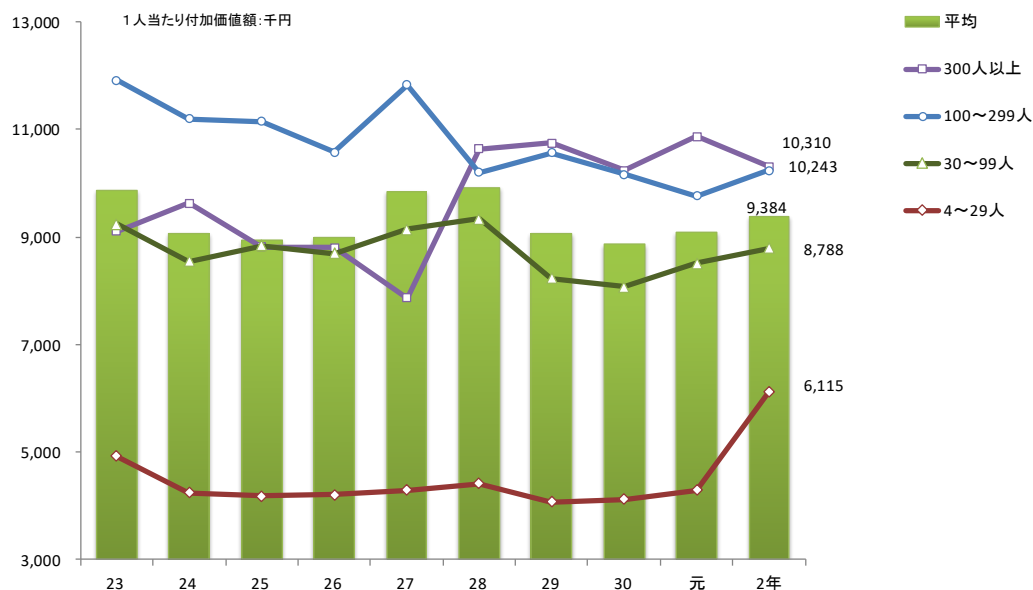
令和 2 年の食品製造業の労働生産性は、経済産業省「工業経済センサス活動調査」によれば、従業員数の規模が大きくなるにつれて高くなっている。ただし、「100 人～299 人」と「300 人以上」の規模間において、このような労働生産性の従業員規模による差異は、小さくなっている。

図 1-30 食品製造業の生産性（令和 2 年、従業員規模別）



資料: 経済産業省「経済センサス活動調査」より作成

図1-31 食品製造業の生産性の推移



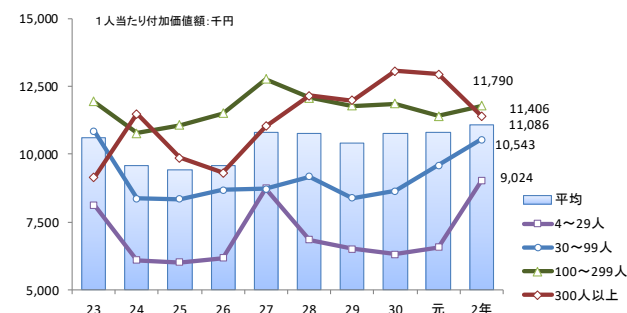
資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

食品製造業の業種別にみた労働生産性は、総じて、酒類、清涼飲料、糖類、動植物油脂など設備投資型の製造業ほど高い

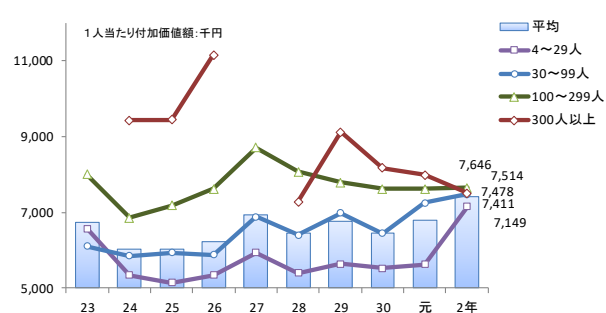
食品製造業の労働生産性は、業種別により差異がみられる。令和2年は、酒類製造業、清涼飲料製造業、糖類製造業、動植物油脂製造業、精穀・製粉製造業、調味料製造業、畜産食料品製造業等の順で高くなっている。設備投資型で工場の規模が比較的大きい製造業主体となっている業種が高い傾向にある。

図1-32 食品製造業の従業員規模別生産性の推移（業種別）

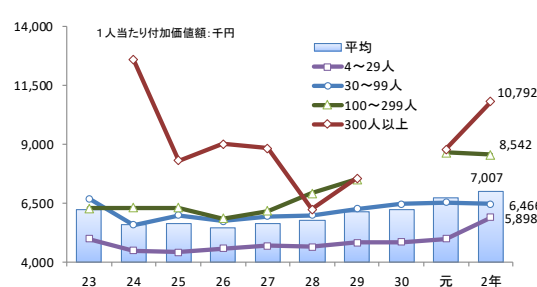
畜産食料品製造業



水産食料品製造業



野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業



調味料製造業

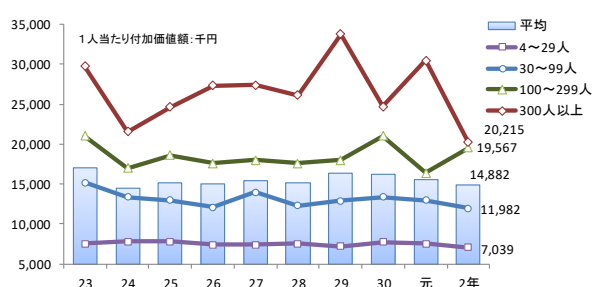
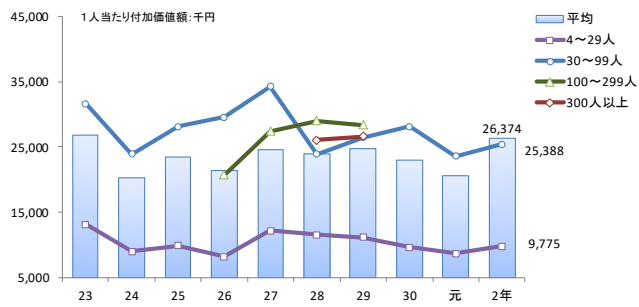
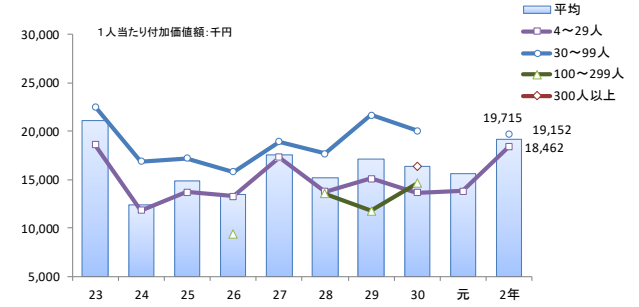


図 1-33 つづき 食品製造業の従業員規模別生産性の推移（業種別）

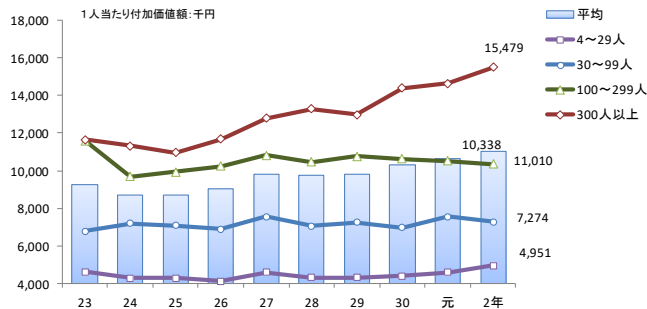
糖類製造業



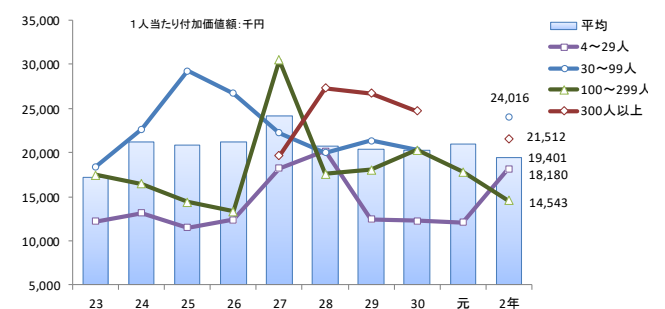
精穀・製粉製造業



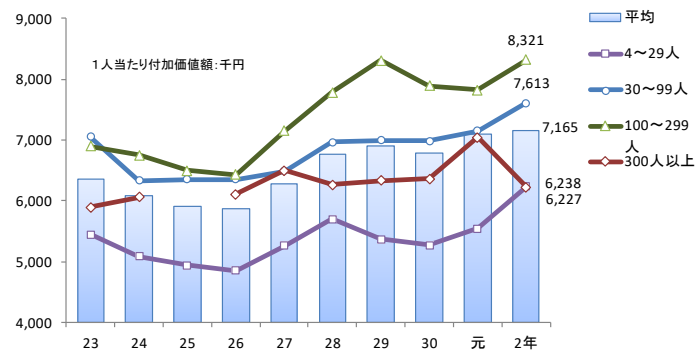
パン・菓子製造業



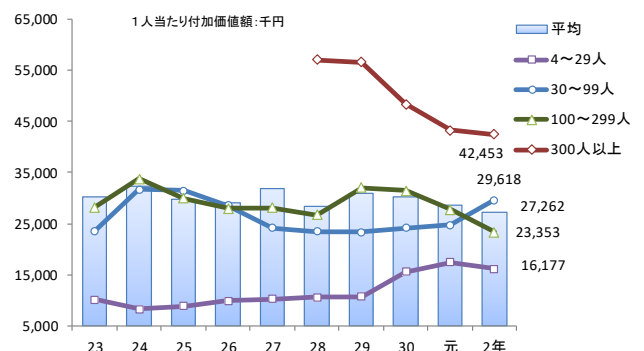
動植物油脂製造業



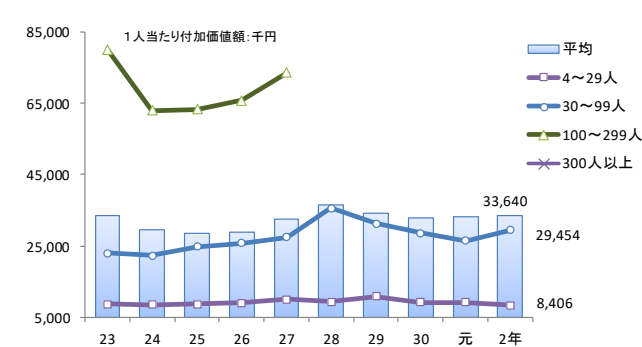
その他の食料品製造業



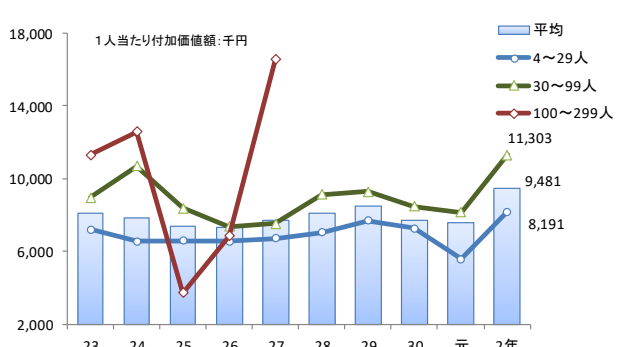
清涼飲料製造業



酒類製造業



茶・コーヒー製造業



資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

(4)加工食品の輸出動向

令和4年の加工食品の輸出額は、対前年比11.1%とかなり大きく増加

令和4年の加工食品輸出額は、5,358億円に対前年比11.1%とかなり大きく増加した。平成23年対比で3.0倍と順調に拡大した。主な品目についてみると、酒類が1,394億円で対前年比21.4%増、その他調製食料品が1,299億円で対前年比▲8.1%減、水産加工品が778億円で対前年比21.2%増、調味料が455億円で対前年比6.8%増、製穀粉加工品が418億円で対前年比29.4%増、菓子が390億円で対前年比11.4%増等となっており、品目によりばらつきが大きくなっている。

令和4年の国別輸出額についてみると、米国が1,040億円で対前年比37.0%増、中国が970億円で対前年比2.0%増、台湾が963億円で対前年比99.0%増、香港が775億円で対前年比▲25.3%減等となっており、総じてアジアへの輸出額割合が高い。

表1-11 加工食品の輸出額

単位:億円												
	加工食品 総合	畜産 加工品	水産 加工品	農産 加工品	製穀粉 加工品	糖類	菓子	飲料	調味料	加工油脂	その他の 調製食料 品	酒類
23年	1 799	21	511	34	111	16	135	78	276	2	421	195
24年	1 731	15	491	35	109	15	143	73	270	2	370	208
25年	2 075	22	598	43	135	20	174	102	301	2	426	253
26年	2 352	33	590	49	169	18	233	140	329	3	491	296
27年	2 853	39	653	67	243	18	288	160	326	3	664	392
28年	3 015	47	661	75	270	18	326	130	345	3	710	431
29年	3 156	59	658	72	248	19	323	142	305	2	781	546
30年	3 696	64	737	82	297	20	353	143	335	2	1 043	620
元年	3 847	66	687	86	315	20	343	161	342	2	1 164	662
2年	4 247	81	592	97	297	22	274	230	350	3	1 591	711
3年	4 821	107	642	120	323	24	350	264	426	3	1 414	1 148
4年	5 358	164	778	131	418	27	390	298	455	5	1 299	1 394

資料：財務省「貿易統計」を基に、「食品需給研究センター」作成。

注）本表における加工食品は、貿易統計の調製食料品等に分類されているもので、保存性のあるもの（単に冷凍したもの、塩蔵したものは除く

表1-12 加工食品の国別輸出額（上位10カ国）

単位:億円										
	米国	中国	台湾	香港	韓国	豪州	シンガ ポール	ベトナム	タイ	フィリ ピン
23年	322	82	203	557	157	39	73	24	48	15
24年	310	91	201	500	137	43	78	16	53	19
25年	352	83	256	646	138	47	92	28	54	20
26年	392	90	320	674	152	58	101	49	62	29
27年	451	176	320	909	177	66	115	74	70	29
28年	483	211	345	955	200	70	120	96	72	32
29年	507	253	346	887	275	70	115	136	75	35
30年	556	454	363	1 041	311	79	132	172	82	38
元年	596	593	379	991	216	79	137	196	86	43
2年	574	805	413	1 218	143	81	130	232	76	36
3年	759	951	484	1 037	171	115	164	254	89	45
4年	1 040	970	963	775	540	346	275	236	192	135